

守口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）（案）

目 次

第1章 計画の基本的事項.....	1
1.1. 計画策定の意義.....	1
1.2. 計画の基本的事項.....	2
第2章 計画策定の背景.....	4
2.1. 地球温暖化の影響.....	4
2.2. 地球温暖化をめぐる国際的な動向.....	8
2.3. 地球温暖化をめぐる国内の動向.....	9
第3章 守口市の現状と課題.....	13
3.1. 守口市の地域特性.....	13
3.2. 市民・事業者の意識調査.....	17
3.3. 温室効果ガス排出量等の現状.....	18
3.4. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル.....	22
3.5. 課題の整理.....	23
第4章 守口市の将来像.....	25
4.1. 守口市の将来像.....	25
4.2. 目指すまちの姿（2050年に目指すまちの姿）.....	25
4.3. 各主体の役割.....	26
第5章 温室効果ガス削減目標.....	28
5.1. 目標設定の考え方.....	28
5.2. 温室効果ガスの削減目標.....	28
第6章 目標達成に向けた取組.....	33
6.1. 施策体系.....	33
6.2. 具体的な取組.....	34
第7章 計画の推進体制と進行管理.....	64
7.1. 計画の推進体制.....	64
7.2. 計画の進行管理.....	65

資料編

1. 温室効果ガス排出量の算定.....	資料-1
2. 市民・事業者の意識調査.....	資料-4
3. 用語集.....	資料-13

本計画は、（一社）地域循環共生社会連携協会から交付された環境省補助事業である令和6年度（補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入の多衛野計画づくり支援事業）により作成されました。

ーコラムー

コラム①	守口市からはじめる地球温暖化対策～私たちの暮らしと未来のために～	1
コラム②	もりぐちゼロカーボンシティ宣言	12
コラム③	火力発電のゼロ・エミッション化の取組	21
コラム④	FIT 制度（固定価格買取制度）と自家消費	24
コラム⑤	メタネーション	27
コラム⑥	1 t-CO ₂ ってどれくらい？	31
コラム⑦	カーボンフットプリント（CFP）	31
コラム⑧	ZEH（ゼッチ）、ZEH-M（ゼッチ・マンション）とは	35
コラム⑨	守口市庁舎 ESCO（エスコ）事業	36
コラム⑩	断熱リフォーム	36
コラム⑪	デコ活（脱炭素につながる新しい暮らしを創る国民運動）	38
コラム⑫	大阪府脱炭素経営宣言登録制度	39
コラム⑬	うちエコ診断	40
コラム⑭	家庭でできる取組①②	41、42
コラム⑮	高効率給湯器	44
コラム⑯	エコキュート（家庭用ヒートポンプ給湯機）	45
コラム⑰	エネファーム（家庭用燃料電池）	45
コラム⑱	再生可能エネルギー電力共同購入オークション	47
コラム⑲	ペロブスカイト太陽電池	48
コラム⑳	EV 充電スタンド設置	50
コラム㉑	次世代自動車	51
コラム㉒	エコドライブ 10 のすすめ	52
コラム㉓	大阪府 CO ₂ 森林吸収・木材固定量認証制度	54
コラム㉔	J-クレジット（カーボン・オフセット）	55
コラム㉕	ドギーバッグ	58
コラム㉖	クーリングシェルター	61
コラム㉗	環境学習会	63

第1章 計画の基本的事項

1.1. 計画策定の意義

私たちが生活を営む地球では、近年気温の上昇や大雨の増加、自然災害の発生など、気候変動により、生活にさまざまな影響が出ており、気候変動問題は避けることができない喫緊の課題となっています。

政府は、2015年に採択されたパリ協定での目標の達成のため、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

守口市においても、2025年2月に「もりぐちゼロカーボンシティ宣言」を行い、「いつまでも住み続けたいまち守口」を目指し、市民・事業者・行政が一丸となって協働し、気候変動対策に取り組むことで、2050年までに市内の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すこととしました。

これらを踏まえ、本計画では、本市における地球温暖化対策の具体的な目標や施策を定めることで、私たち一人ひとりが「じぶんごと」として考え、市民、事業者、行政が一体となって2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進することを目的とします。

コラム① 守口市からはじめる地球温暖化対策 ～私たちの暮らしと未来のために～

近年、猛暑や集中豪雨など、異常気象を感じるが増えていませんか？
これらは地球温暖化の影響といわれています。
守口市も例外ではなく、夏の熱中症リスクや災害への備えが重要になっています。

🌱なぜ守口市で取り組む必要があるのでしょうか？

都市部特有の「ヒートアイランド現象」で夏の暑さがさらに厳しくなります。

また、災害時の避難や水害リスクも増加のおそれがあります。

地球温暖化対策は「遠い話」ではなく、私たちの暮らしを守るための行動です。

一人ひとりが「じぶんごと」として考え、守口市から未来を変える一歩を踏み出しましょう。



イラスト出典：守口市地球温暖化対策実行計画協議会委員 植松氏

1.2. 計画の基本的事項

(1) 計画の位置づけ

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）に基づく「地方公共団体実行計画（区域施策編）」として策定します。

また、本計画の推進にあたっては、市の最上位計画である守口市総合基本計画や各関連計画等との整合・連携を図ります。

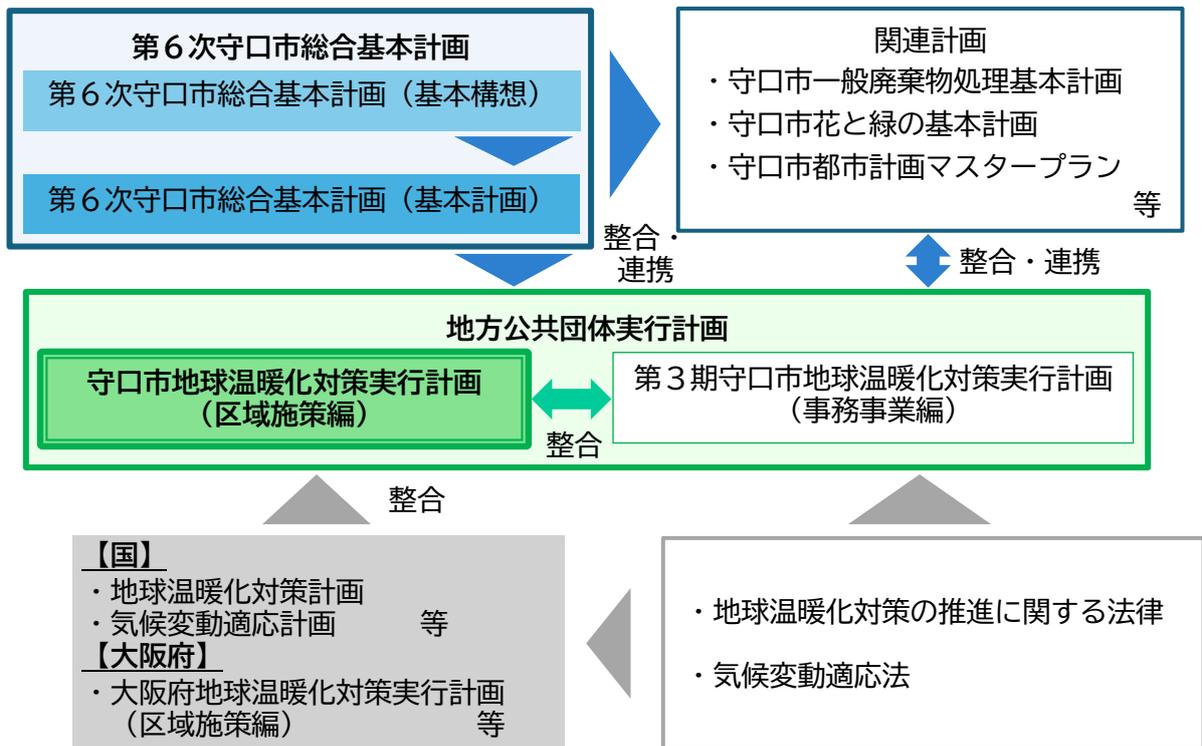


図1-1 本計画の位置づけ

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、2026年度から2040年度までとします。

目標年度は2040年度とし、中間目標を2030年度、長期目標を2050年度に設定して温室効果ガス排出量の削減を行っていきます。

また、温室効果ガス排出量削減目標の「基準年度」は、国の「地球温暖化対策計画（2025年2月18日閣議決定）」に即して、2013年度とします。

なお、本市を取り巻く環境・社会経済情勢の変化、国の計画や目標値の改定に合わせて、必要に応じて見直します。



図1-2 計画期間

(3)対象とする温室効果ガス

温対法第2条第3項には、表1-1に示す7種類のガスが温室効果ガスとして定められていますが、ハイドロフルオロカーボン類、パーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素については、排出がないまたは微量であるため、本計画における温室効果ガスの対象に含まないものとします。

また、本計画で対象とする部門・分野は、産業部門、業務その他部門、家庭部門及び運輸部門（エネルギー起源二酸化炭素）、廃棄物分野（非エネルギー起源二酸化炭素）並びにその他（メタン、一酸化二窒素）とします。

表1-1 温室効果ガスの種類

温室効果ガス		部門・分野	性質	用途、排出源
二酸化炭素 (CO ₂)	エネルギー起源 CO ₂	産業部門 業務その他部門 家庭部門 運輸部門	代表的な温室効果ガス	化石燃料の燃焼など
	非エネルギー起源 CO ₂	廃棄物分野		廃棄物の焼却など
メタン (CH ₄)	その他		天然ガスの主成分で、常温で気体。よく燃える。	燃料の燃焼、工業プロセス、排水処理、稲作、家畜の腸内発酵、廃棄物の埋め立てなど
一酸化二窒素 (N ₂ O)			数ある窒素酸化物の中で最も安定した物質。他の窒素酸化物（例えば二酸化窒素）などのような害はない。	燃料の燃焼、工業プロセス、排水処理、肥料の使用、家畜排せつ物など
ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)			塩素がなく、オゾン層を破壊しないフロン。強力な温室効果ガス。	スプレー、エアコンや冷蔵庫などの冷媒、化学物質の製造プロセス、建物の断熱材など
パーフルオロカーボン類 (PFCs)			炭素とふっ素だけからなるフロン。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど
六ふっ化硫黄 (SF ₆)			硫黄の六ふっ化物。強力な温室効果ガス。	電気の絶縁体など
三ふっ化窒素 (NF ₃)			窒素とふっ素からなる無機化合物。強力な温室効果ガス。	半導体の製造プロセスなど

注) 温室効果ガスはその種類によって、地球温暖化に対する効果やその持続時間が異なり、同一重量で比較すると、メタンは二酸化炭素の約 28 倍、一酸化二窒素は約 265 倍の影響があります（この指標を、地球温暖化係数といいます。）。このため、総排出量を算定する場合は、温室効果ガスごとに地球温暖化係数を乗じて、同程度の効果を及ぼす二酸化炭素の量に換算した値（単位は t-CO₂ など）を用います。

第2章 計画策定の背景

2.1. 地球温暖化の影響

(1)地球温暖化とは

地球温暖化とは、地球表面の大気や海洋の平均温度が長期的に上昇する現象で、その主因は人為的な温室効果ガス排出量の増加であるとされています。

温室効果とは、太陽エネルギーにより暖められた地表面から宇宙に向けて放射される熱エネルギー（赤外線）の一部が、二酸化炭素やメタンに代表される温室効果ガスにより吸収されることで、大気が暖められる現象です。

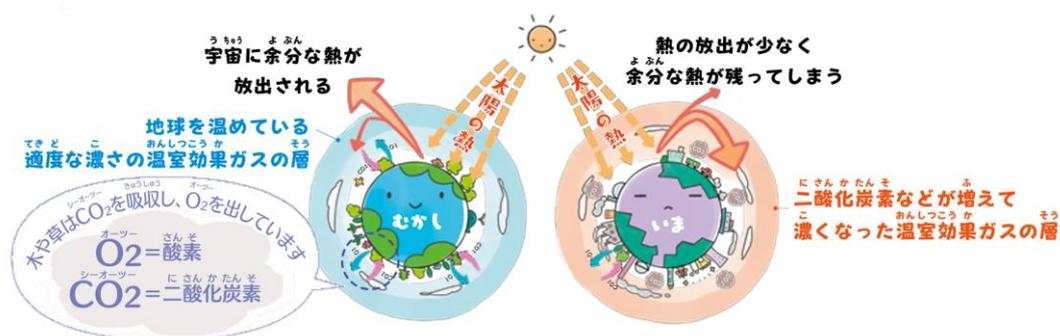
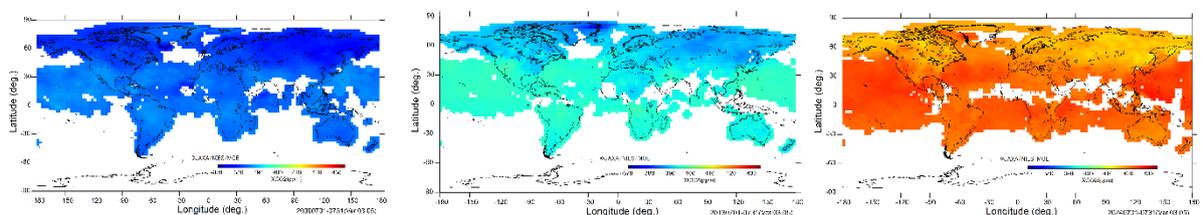


図2-1 地球温暖化の仕組み

出典：「こども環境白書 2019年」(環境省)

産業革命以来、石油や石炭などの化石燃料を燃やしてエネルギーを作り出し、経済を成長させてきました。その結果、世界の二酸化炭素平均濃度は、観測開始以来約 275 年の間に約 146ppm (278ppm から 424ppm へ) 増加しています。また、2009 年から 2024 年までの 15 年間では約 36ppm (388ppm から 424ppm へ) 増加しており、近年、世界各地で発生している異常気象の背景には、これら二酸化炭素濃度の影響が指摘されています。

そのため、早急に地球全体で温暖化対策に取り組む必要があります。



2009年7月

2013年7月

2024年7月

図2-2 GOSAT(温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」)による世界の二酸化炭素濃度分布観測結果

出典：国立環境研究所ホームページ

(https://data2.gosat.nies.go.jp/gallery/fts_l3_swir_co2_gallery_en.html)

(2)地球温暖化による影響

① 二酸化炭素濃度の推移

大気中の二酸化炭素濃度は、世界的に増加傾向にあります。日本国内においても、気象庁の観測地点である綾里（岩手県大船渡市）、南鳥島（東京都小笠原村）及び与那国島（沖縄県八重山郡）における大気中の二酸化炭素濃度は、植物や土壌動物の活動等による影響を受け、季節変動を繰り返しながら増加し続けています。

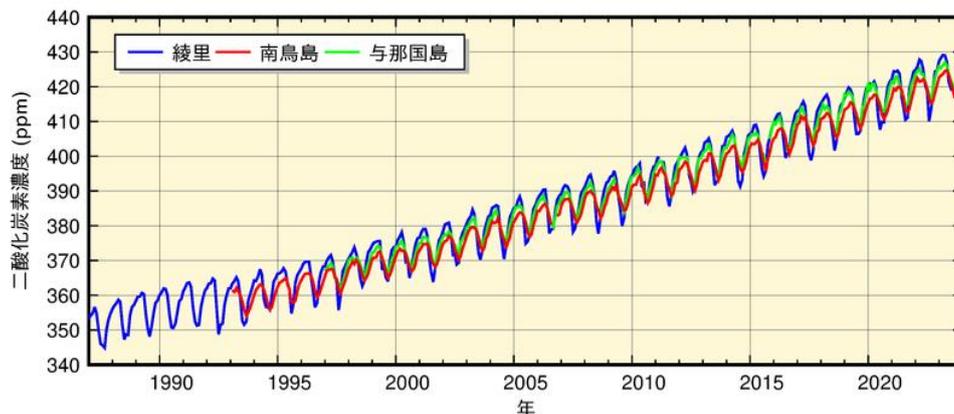
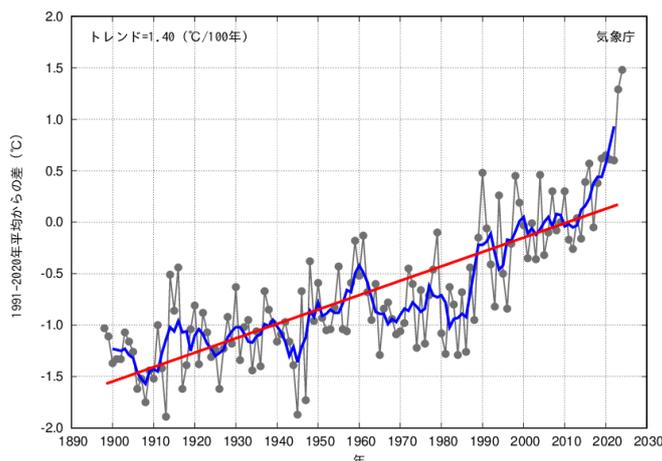


図2-3 大気中の二酸化炭素の月平均濃度

出典：「日本の気候変動 2025」（文部科学省及び気象庁）より

② 日本の平均気温の推移

日本の平均気温は、世界の平均気温と同様に上昇しています。都市化の影響が比較的小さいとみられる気象庁の15観測地点について解析した2024年の日本の年平均気温偏差（1991～2020年の30年平均値からの偏差）は+1.48℃で、長期的には100年あたり1.40℃と、1898年の統計開始以降、2023年を上回り最も高い値となりました。



- 注) 1. 基準値は1991～2020年の30年平均値
2. 細線（黒）：各年の平均気温の基準値からの偏差
3. 太線（青）：偏差の5年移動平均値
4. 直線（赤）：長期変化傾向

図2-4 日本の年平均気温偏差

出典：気候変動監視レポート (<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/monitor/index.html>)
「日本の年平均気温偏差」（気象庁ホームページ「気候変動監視レポート」より）

③ 守口市周辺の気候変化

地球温暖化の影響は、本市の周辺でも確認されています。大阪管区気象台における観測結果をみると、年平均気温は上昇傾向にあります。

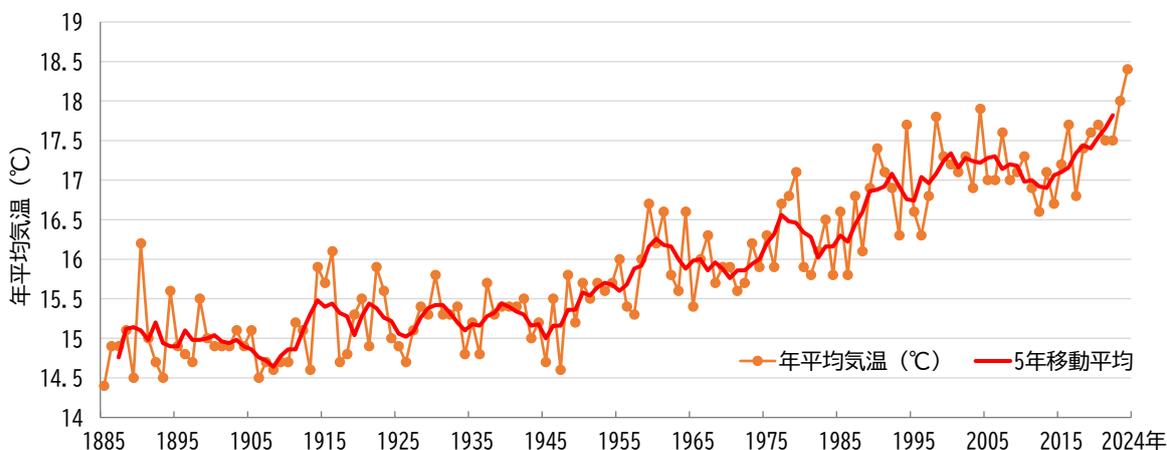


図2-5 本市周辺における年平均気温の経年変化

出典：過去の気象データ検索（大阪管区気象台）（気象庁）

④ 地球温暖化によって引き起こされる影響

平均気温の上昇や大雨の頻度の増加といった気候変動や気候変動による影響が全国各地で現れており、地球温暖化の今後の進行によって、猛暑や豪雨のリスクはさらに高まることが予測されています。

各地における気候変動による主な影響の一部を以下に示します。このような影響の被害を小さくするため、まずは、その原因となる温室効果ガスの排出を抑えることが重要です。

健康分野への影響

熱中症は、近年、日常的な室内の環境下でも起こりやすくなってきています。夏の気温上昇や、熱中症リスクの高い高齢者の増加などの要因で、国内における熱中症による死者数は増加傾向にあり、近年は1,000人を超える年が続いており、2024年は2,000人を超えています。

また、デング熱などを媒介する蚊であるヒトスジシマカの生息域が北上していることも報告されています。



熱中症など体調不良の人が
増えるかも・・・



自然災害分野への影響

大雨が増えたことで、河川の氾濫などの被害が深刻になっています。

また、土砂災害についても頻度の増加や規模の拡大、発生形態や発生地域の変化が生じています。

2018年の台風21号では、守口市においても各地で屋根瓦やスレート材が風で吹き飛ばされ、大枝公園では、風で大木が折れるなど公共施設にも甚大な被害が発生しました。大規模停電が発生し、国道1号では信号機が停止するなどの事態が起きました。



雨の量が増えて洪水が起
こりやすくなるかも・・・



イラスト出典：気候変動適応情報プラットフォーム

2.2. 地球温暖化をめぐる国際的な動向

(1) 持続可能な開発目標(SDGs)

人間活動が原因で生じるさまざまな問題に国際社会が協力して取り組むため、2015年の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。これは、全ての国がともに取り組むべき目標で、その中に「持続可能な開発目標(SDGs)」として、2030年までの17の目標(ゴール)と169のターゲットが設定されています。

SDGsの目標はそれぞれ関連しており、一つの課題解決の行動により、複数の課題解決を目指すことも可能です。環境のみではなく、環境・経済・社会のつながりを考え、ともに解決していくことが大切になります。



図2-6 SDGsの17の目標

出典：国際連合広報センターウェブサイト

(2) パリ協定

2015年にフランス・パリにおいて開催されたCOP21(国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)で、「パリ協定」が採択されました。

「パリ協定」では、世界全体の目標として、産業革命以前に比べて世界の気温上昇を2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求することが掲げられています。

なお、2023年にUAEのドバイで開催されたCOP28では、「パリ協定の目標達成にあたり、『世界の気温上昇を1.5度に抑える』という目標まで隔たりがあること」「1.5度目標に向けて行動と支援が必要であること」が示されています。

(3) IPCC 報告書

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)では、定期的に評価報告書が作成されており、2023年に公表された第6次評価報告書では、人間活動が主に温室効果ガスの排出を通して地球温暖化を引き起こしてきたことには疑う余地がなく、世界平均気温は既に1.1℃の温暖化に達したことや、向こう数十年の間に温室効果ガスの排出が大幅に減少しない限り、21世紀中に世界平均気温の上昇が工業化前と比べて1.5℃及び2℃を超えること等が示されています。



図2-7 世界平均気温の変化予測

出典：IPCC 第6次評価報告書及び環境省資料をもとにJCCCA作成
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

2.3. 地球温暖化をめぐる国内の動向

(1) 国の動向

① 2050年カーボンニュートラル宣言

2020年、内閣総理大臣が所信表明演説において、「パリ協定」に定める目標等を踏まえ、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

② 地球温暖化対策計画

2025年2月に閣議決定された地球温暖化対策計画では、世界全体での1.5℃目標と総合的で2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指しています。

そのため、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させ、排出削減と経済成長の同時実現に資する地球温暖化対策を推進していくとしています。

また、同計画においては、地球温暖化対策の推進に向けた地方公共団体の役割についても明記されています。

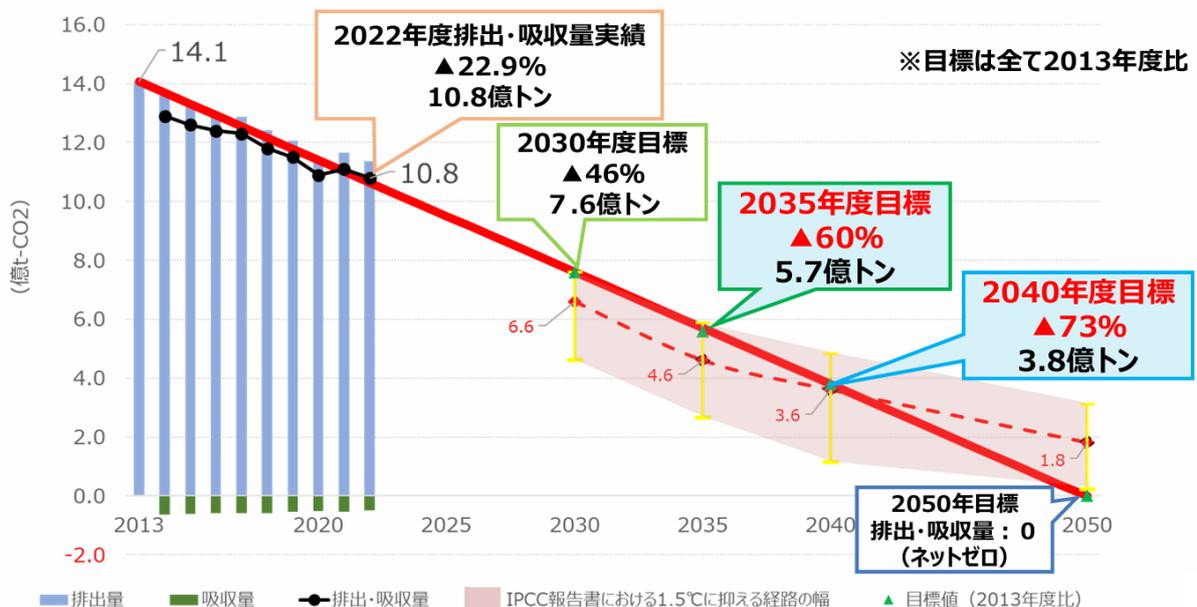


図2-8 次期削減目標 (NDC: 日本が世界に示した目標)

出典: 「地球温暖化対策計画の概要」(2025年2月 内閣官房・環境省・経済産業省)

(2)大阪府の動向

① 大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

大阪府では、2021年に「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、2050年二酸化炭素排出量実質ゼロの実現に向けた取組が進められていますが、国の新たな目標（2035年度、2040年度）等を踏まえて、2025年度中に計画を改定する予定です。改定計画では、大阪・関西万博で披露されたさまざまな最先端技術、GX（グリーントランスフォーメーション）を通じた社会構造の転換等を踏まえ、計画を通じて「脱炭素と経済成長の両立」の実現を目指しています。

2050年カーボンニュートラル実現に向けた削減目標として、大阪府独自の条例に基づく事業者の削減計画制度による削減効果や、府域への次世代型太陽電池の社会実装促進などの重点施策による加速化を加味し、国の目標に2%上乗せし、2030年度に2013年度比で48%削減、2035年度に62%、2040年度に75%の削減を掲げています。

改定計画では、重点施策として、「次世代型太陽電池をはじめとしたカーボンニュートラル先進技術の社会実装促進」、「電動モビリティによる脱炭素まちづくりの促進」、「環境価値の可視化等を通じたあらゆる世代の主体的な脱炭素行動変容の促進」、「グリーントランスフォーメーション（GX）を通じた脱炭素経営の促進」の4つが掲げられています。

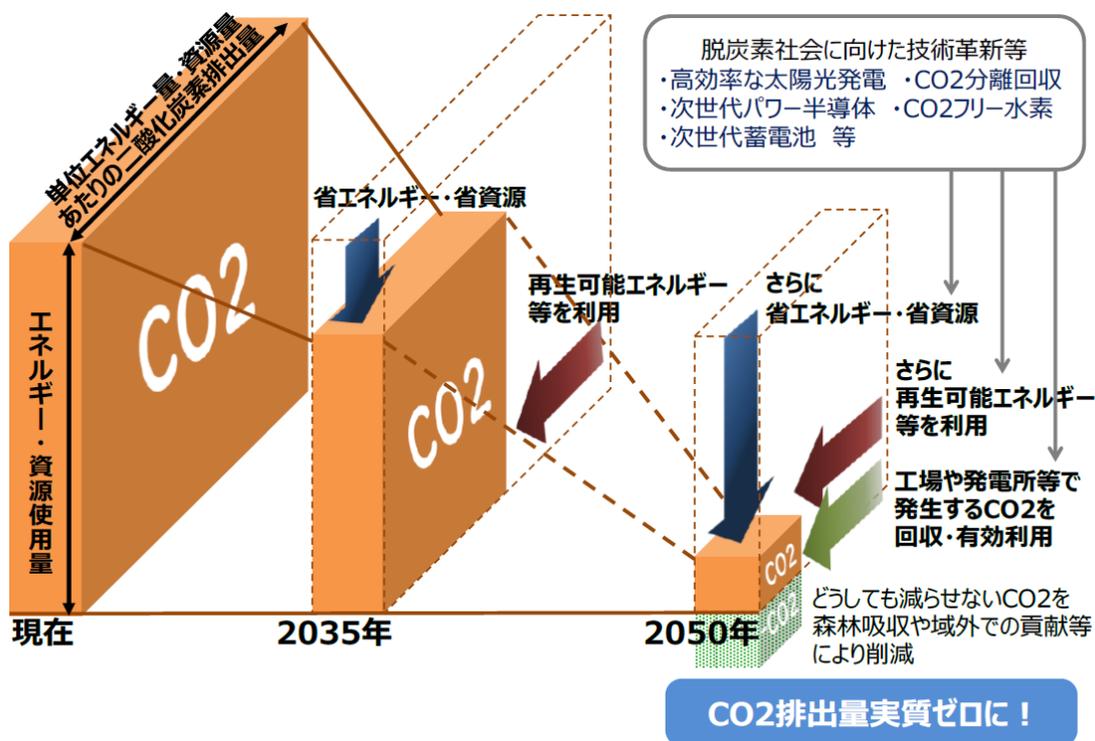


図2-9 二酸化炭素排出量実質ゼロに向けたアプローチ（概念図）

出典：「大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の見直しについて（答申）」（大阪府）

(3)守口市の動向

① 守口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

温対法に基づき、「守口市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（平成13年策定、令和3年改訂）」を策定し、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

守口市では、2021年度、2022年度に市庁舎のエネルギー改修事業を実施しました。これは、ESCO事業を導入することにより、民間事業者のノウハウを活用し、設備等の省エネルギー化改修及び老朽化設備の改修を行い、環境負荷の低減や光熱水費の効果的な削減、維持管理の効率化を図るものです。2022年度から2036年度までの15年間で、二酸化炭素は年間約41%、光熱水費は年間約25%の削減効果が見込まれています（P36 コラム⑨参照）。

② もりぐちゼロカーボンシティ宣言

2025年2月に、「いつまでも住み続けたいまち 守口」を目指し、持続可能な循環型社会の実現に向け、市民・事業者・行政が一丸となって協働し、気候変動対策に取り組むことで、2050年までに市内の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを宣言しました。

③ 再エネ・省エネへの取組

公用車のEV化については、2022年度及び2023年度にそれぞれ1台のEVを導入するとともに、2023年度にはTera Motors株式会社（現：Tera Charge株式会社）とEV充電インフラの普及促進に関する事業連携協定を締結し、市内の公共施設の有料駐車場4か所にEV充電スタンド（合計12台）を設置し、運用を開始しています。

また、2025年4月には、株式会社エナーバンクと再生可能エネルギー電力の利用促進に関する共同購入プロジェクトに係る連携協定を締結し、市内事業者などに向け、再エネ電力共同購入オークション（エネオク）を周知することにより、再生可能エネルギー電力の利用促進を図っています。

そのほか、民間事業者と連携し、市民まつりへの出展や国際こども環境絵画展、省エネ工作教室などを通じて、市民への普及啓発活動を進めています。

④ 猛暑対策の取組

暑熱環境の改善を図ることを目的に、多くの市民や不特定多数の人が集まる駅前広場や公園に、日除けパーゴラや微細ミストなど、暑さ対策の設備を設置しています。

コラム② もりぐちゼロカーボンシティ宣言

もりぐちゼロカーボンシティ宣言

私たちが生活を営む地球においては、近年気温の上昇や大雨の増加、自然災害の発生など、気候変動により、生活に様々な影響を与えており、気候変動問題は避けることができない喫緊の課題となっています。

地球温暖化対策の新しい枠組みとして、2015年に採択されたパリ協定では、「世界的な平均気温の上昇を産業革命前と比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力を追求すること」を世界共通の目標として掲げています。政府は、この目標の達成のため、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

このような危機的な状況に向き合い、気候変動に対応するためには、私たち一人ひとりが当事者としての危機感を持ち、脱炭素社会の実現に向けての取組みを推進していく必要があります。

守口市においても、「いつまでも住み続けたいまち 守口」を目指し、持続可能な循環型社会の実現に向け、市民・事業者・行政が一丸となって協働し、気候変動対策に取り組むことで、2050年までに市内の温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことをここに宣言します。

令和7年(2025年)2月13日

守口市長 頼野 憲一

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



守口市シンボルキャラクター
もり吉

第3章 守口市の現状と課題

3.1. 守口市の地域特性

(1) 自然的特性

① 位置及び地勢

本市は、大阪平野のほぼ中央部の淀川左岸に位置し、西及び南は大阪市に、東は門真市、寝屋川市、北は淀川を介して摂津市に接しています。

市域の面積は、12.71km²で、大阪府では7番目に小さな都市です。概ね淀川の沖積による平坦地となっており、淀川水系寝屋川流域に属しています。

市域の大半が市街地ですが、北部を流れる淀川は、貴重な自然環境が享受できる親水空間となっています。また、南部の鶴見緑地には、みどりと親しめる空間が整備されています。このほか、市内には60を超える都市公園をはじめ、多くの公園があり、このうち最も面積が大きい大枝公園は、「スポーツ・防災公園」として2019年にリニューアルされ、多くの市民でにぎわう新たな魅力スポットとなっています。

② 土地利用

古くは農地が大部分を占め集落が点在していましたが、大阪시에隣接する西部地域から市街地が発展し、特に高度成長期には市街地が一挙に広がりました。

市域の大半は一般市街地であり、地目別面積（課税分）の大半が宅地となっています。

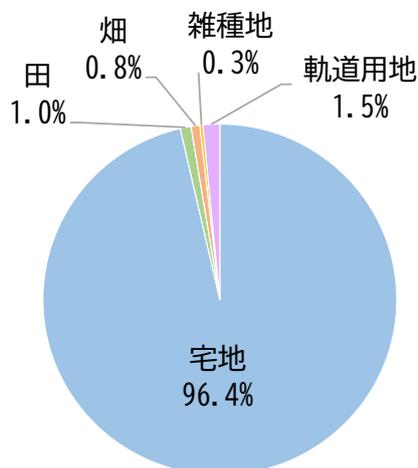


図3-1 地目別面積（課税分）（2024年）

出典：「令和6年版守口市統計書」（守口市）

③ 気象

ア. 気温・降水量

守口市周辺の観測地点（大阪管区气象台）の2015年～2024年の気候の推移をみると、気温は年平均で17.6℃、最高気温の月平均は8月に最も高く37.9℃、最低気温の月平均は1月に最も低く-0.7℃となっています。守口市は、概ね温かな「瀬戸内性気候」を示し

ていますが、降水量は、年間で 1,478 mm となっており、6 月下旬の梅雨及び 9 月下旬の台風時に集中して降る傾向にあります。近年、全国各地で線状降水帯による顕著な大雨が発生しており、本市においても注意が必要です。

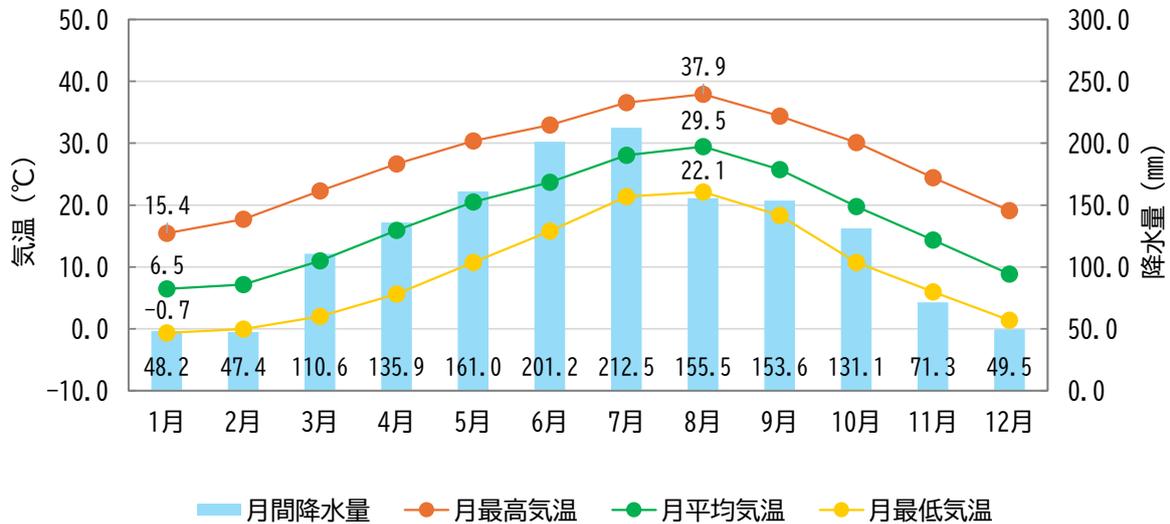


図3-2 守口市周辺の気候 (2015~2024年の平均値)

出典：過去の気象データ検索 (大阪管区気象台) (気象庁)

(2) 社会的・経済的特性

① 人口・世帯数

本市の人口は、近年、微減傾向にあり、2024年度の総人口は、141,116人となっています。また、世帯数は微増傾向にあり、2024年度の世帯数は、74,278世帯となっています。

人口は、2040年には、2024年から約1.5万人減少し、126,276人となると推計されています。

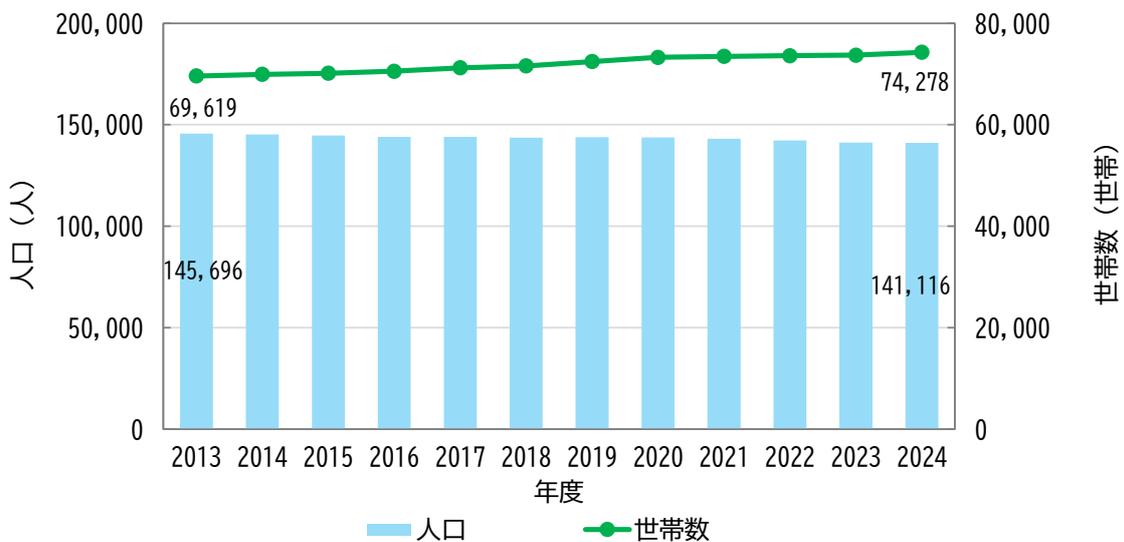


図3-3 人口及び世帯数の推移

出典：「令和6年版守口市統計書」(守口市)

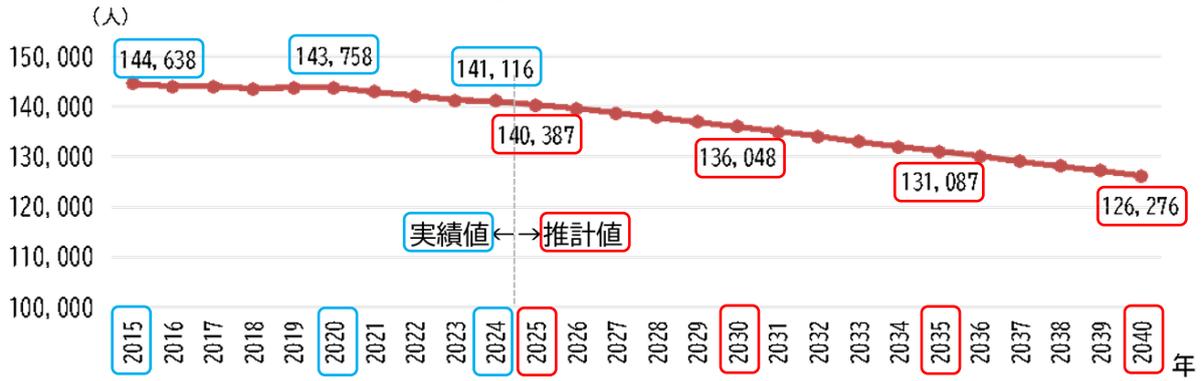


図3-4 市域全体の総人口の推移

出典：守口市資料

② 産業

本市における2020年の就業者数は、61,977人で、第1次産業が122人(0.2%)、第2次産業が15,102人(24.4%)、第3次産業が43,697人(70.5%)となり、第3次産業が最も多く約7割を占めています。

就業者数は、2010年から2015年にかけて減少しましたが、2020年は、若干増加がみられました。

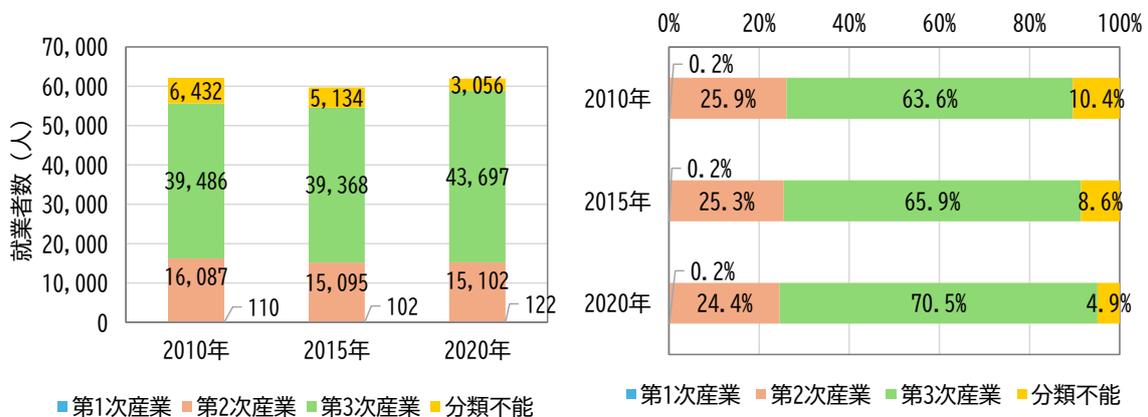


図3-5 産業大分類別就業者数及就業者比率の推移

出典：「守口市統計書」(令和6年版、令和2年版、平成28年版)(守口市)

③ 地域交通

市内には、国道1号、国道163号、国道479号（内環状線）、府道京都守口線、府道大阪中央環状線等の広域幹線道路が通り、本市の骨格を形成しています。高速道路は、阪神高速12号守口線の守口出入口が設置されているほか、近畿自動車道が通過し、門真IC、摂津南ICが最寄りのインターチェンジとなっています。また、阪神高速12号守口線と近畿自動車道を直接接続する守口ジャンクションが平成26年から供用開始され、利便性が向上しています。

鉄道は、京阪電車、大阪メトロ（谷町線、今里筋線）、大阪モノレールの4つの鉄道路線が通り、市内には、京阪電車の守口市駅、土居駅、滝井駅、大阪メトロ谷町線の守口駅、大日駅、大阪モノレールの大日駅の6駅が設置されています。

バスは、京阪バスが路線バスを運行するほか、大阪シティバスの路線バスが一部乗り入れています。近年、人口減少等により利用者は減少傾向にあり、路線の見直しが行われています。

本市における交通手段分担率は、徒歩・自転車による割合が高い傾向にあります。

④ 廃棄物

守口市のごみ総排出量は、2024年度は36,137tであり、減少傾向にあります。リサイクル率は、19.0%と近年横ばいで推移しています。

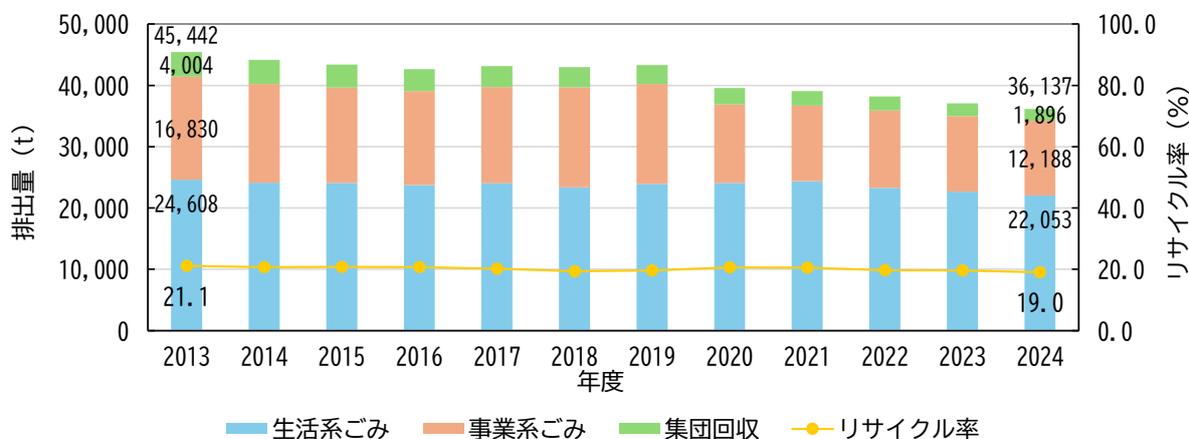


図3-6 ごみ排出量とリサイクル率の推移

出典：守口市資料

3.2. 市民・事業者の意識調査

(1) 意識調査の概要

本計画を策定するにあたり、地球温暖化防止に関する取組の実施状況や、守口市に期待する施策・対策について、1,500人の市民と市内300の事業所に対して意識調査を行いました。回答数及び回答率は、それぞれ506件（33.7%）と58件（19.3%）でした。

(2) 意識調査結果

意識調査結果の概要を以下に示します。

◆地球温暖化対策の取組状況

- ・市民、事業者ともに、省エネや節水など、比較的身近に取り組むことができる項目の実施割合は高くなっています。
- ・取組に対して支障に感じることでは、「環境にやさしい商品の購入費用が高い」、「何をどのように取り組めば良いかわからない」の意見が多くなっています。

◆エネルギー使用量について

- ・市民、事業者ともに、現状よりも減らしたいとの回答割合が高くなっています。
- ・「減らしたいと思わない」理由では、「減らす方法がよくわからない」の割合が高くなっています。

◆省エネ・再エネ設備の導入意向について

- ・市民、事業者ともに、必需性が高く、導入コストが比較的安い機器（LED照明など）の導入割合が高くなっています。
- ・再生可能エネルギー設備の導入割合は低く、導入費用や建物の構造、所有状況により設置が制限されていることや、効果への不安が要因と考えられます。

◆行政に期待する取組について

- ・現在実施している取組について、市民における認知度は低く、満足度はいずれも低い結果となりました。
- ・市民、事業者ともに、設備導入などに係る経済的支援を望んでいます。
- ・市民においては、「豪雨災害や熱中症などの気候変動への対応」も求めています。

3.3. 温室効果ガス排出量等の現状

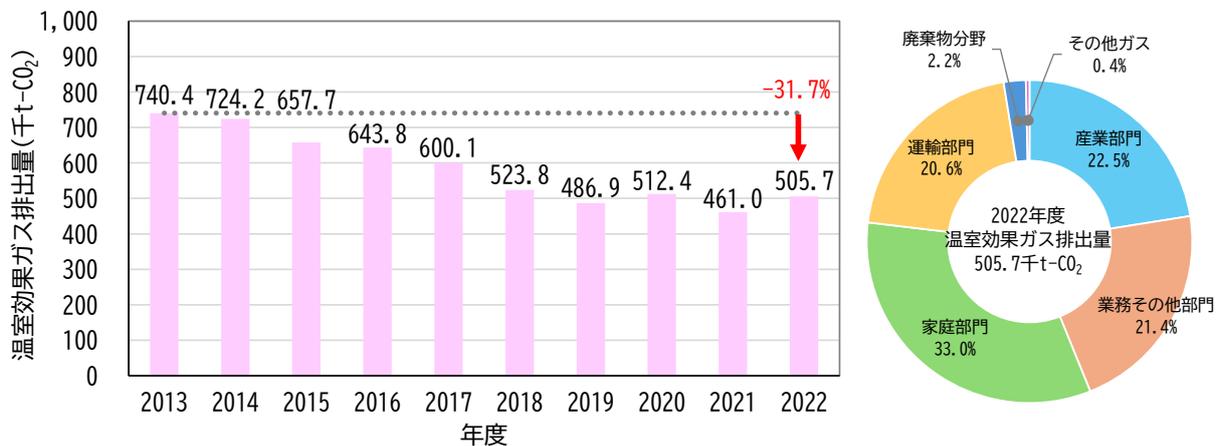
(1) 温室効果ガス排出量

本市の2022年度における温室効果ガス排出量は505.7千t-CO₂でした。その構成は、エネルギー起源の二酸化炭素の排出が97.4%（産業部門22.5%、業務その他部門21.4%、家庭部門33.0%、運輸部門20.6%）、非エネルギー起源の二酸化炭素（廃棄物分野）2.2%、その他ガス0.4%となっており、基準年度（2013年度）からは31.7%減少しました（表3-1、図3-7参照）。

表3-1 本市における温室効果ガス排出量

ガス類	部門・分野	基準年度 (2013年度) (千t-CO ₂)	直近年度 (2022年度) (千t-CO ₂)	基準年度比	構成比
エネルギー起源CO ₂	産業部門	94.9	113.6	19.8%	22.5%
	業務その他部門	265.0	108.4	-59.1%	21.4%
	家庭部門	240.3	166.8	-30.6%	33.0%
	運輸部門	124.2	104.0	-16.3%	20.6%
非エネルギー起源CO ₂	廃棄物分野	14.0	11.1	-20.6%	2.2%
メタン、一酸化二窒素	その他	2.1	1.8	-14.0%	0.4%
温室効果ガス排出量 合計		740.4	505.7	-31.7%	100.0%

- 注) 1. 各数値は、端数処理のため合計等が合わない場合があります。
 2. 2021年度から、電気の使用量の把握方法を変更したことにより、産業部門、業務その他部門、家庭部門において、2020年度までと比較して不連続になっています。
 3. 2022年度の推計は、「都道府県別エネルギー消費統計」の2022年度（暫定値）の値を用いて推計しています。



- 注) 部門・分野は、次のとおり区分されます。
- ・産業部門：製造業・建設業・鉱業・農林水産業におけるエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
 - ・業務その他部門：オフィス・店舗・病院等、他の部門に分類されないエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
 - ・家庭部門：家庭におけるエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
 - ・運輸部門：自動車や鉄道におけるエネルギー消費に伴う二酸化炭素排出量等
 - ・廃棄物分野：一般廃棄物の焼却処分に伴う二酸化炭素排出量
 - ・その他のガス

図3-7 温室効果ガス排出量の推移と部門別排出割合

(2) エネルギー消費量

温室効果ガス排出量は、「電気の二酸化炭素排出係数」の増減の影響を受けるため、それを加味しないエネルギー消費量をみると、本市の現状を把握することができます。

本市の2022年度におけるエネルギー消費量は、6,432TJ^{*}でした。その構成は、産業部門が20.8%、業務その他部門が22.2%、家庭部門が33.4%、運輸部門が23.6%となっており、基準年度からは15.6%の減少にとどまりました。(表3-2、図3-8参照)

表3-2 本市におけるエネルギー消費量

部門・分野	基準年度 (2013年度) (TJ)	直近年度 (2022年度) (TJ)	基準年度比	構成比
産業部門	1,029	1,340	30.2%	20.8%
業務その他部門	2,493	1,429	-42.7%	22.2%
家庭部門	2,326	2,149	-7.6%	33.4%
運輸部門	1,776	1,515	-14.7%	23.6%
エネルギー消費量 合計	7,624	6,432	-15.6%	100.0%

- 注) 1. 各数値は、端数処理のため合計等が合わない場合があります。
 2. 2021年度から、電気の使用量の把握方法を変更したことにより、産業部門、業務その他部門、家庭部門において、2020年度までと比較して不連続になっています。
 3. 2022年度の推計は、「都道府県別エネルギー消費統計」の2022年度(暫定値)の値を用いて推計しています。

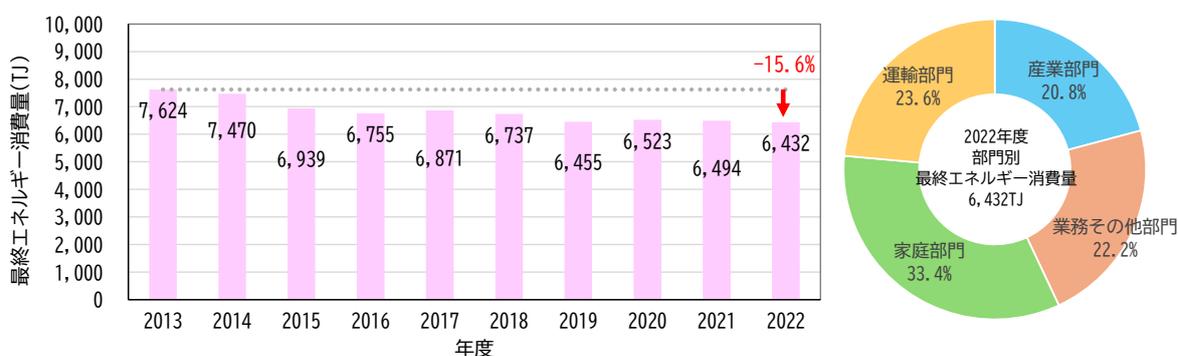


図3-8 エネルギー消費量の推移と部門別エネルギー消費量の内訳

^{*} TJ (テラジュール) : エネルギーの単位です。テラは10の12乗のことで、ジュールは仕事や熱量の単位です。1テラジュールは1兆ジュールに相当します。異なるエネルギー源を比較する際に使用されます。

(3) 電気の消費に伴う温室効果ガス排出量とエネルギー消費量

本市の 2022 年度のエネルギー消費量をみると、電気の消費に伴うものが 2,722TJ で、エネルギー消費量全体の約 4 割を占めていました（図 3-9）。一方で、温室効果ガス排出量をみると、電気の消費に係る排出量が 5 割以上を占めていました（図 3-10）。

電気の消費に伴う温室効果ガス排出量は、「電気の消費量」と「電気の二酸化炭素排出係数」から算出され、「電気の二酸化炭素排出係数」は、電源構成や電力会社の供給実態などの影響を受け増減します。そのため、電気のエネルギー消費量が変わらなくても、電力会社の二酸化炭素排出係数が増減すると、温室効果ガスの排出量も増減することになります（図 3-11）。

排出係数を本市の取組によって直接的に低減していくことは困難なため、省エネ等の取組により、電力消費量を削減することや、太陽光発電などの再生可能エネルギーに転換していくことが重要です。

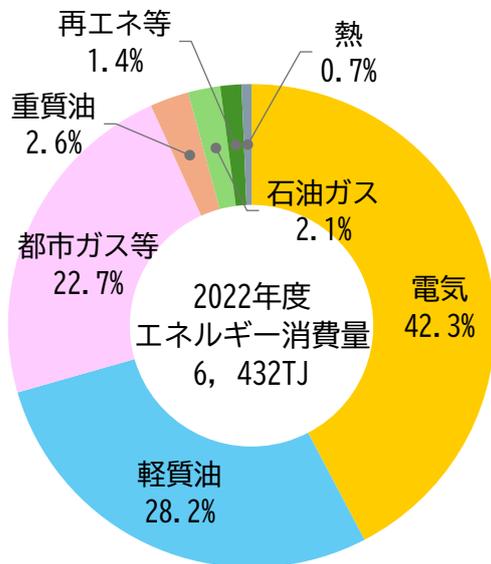


図 3-9 エネルギー消費量の内訳

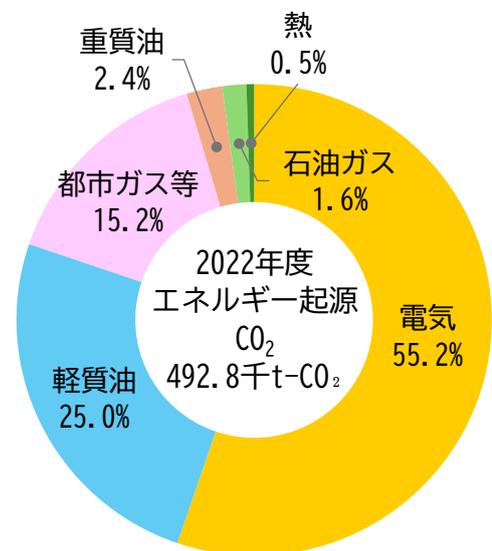


図 3-10 温室効果ガス排出量の内訳

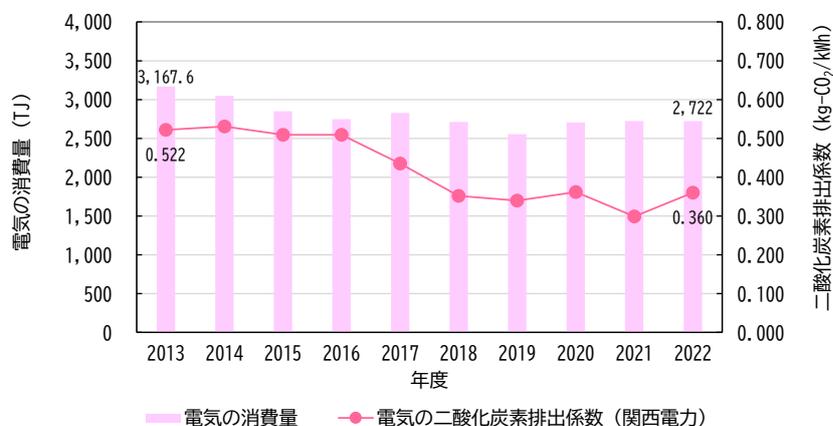


図 3-11 電気の消費量と電気の二酸化炭素排出係数の推移

コラム③ 火力発電のゼロ・エミッション化の取組

化石燃料を使用した火力発電は、二酸化炭素を多く排出してしましますが、一方で、エネルギーの安定供給において重要な役割を果たしています。

現在、火力発電は、日本の電源構成（電気を作る方法）の7割以上を占めており、天候に影響を受ける再生可能エネルギーの発電量を補い、調整する役割も果たしています。そこで、日本がめざす「2050年カーボンニュートラル」を実現するため、火力発電をゼロ・エミッション化（温室効果ガスの排出量を可能な限りゼロに近づける取組）するさまざまな技術の研究が進められています。

例えば、燃やしても二酸化炭素が出ない「水素」や「アンモニア」を混ぜて発電したり、火力発電所で発生する二酸化炭素を分離、回収して貯留する CCS (Carbon dioxide Capture and Storage)、分離・回収した二酸化炭素を原料として利用する CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage) といった技術の開発が進められています。

2025年に開催された大阪・関西万博では、「水素」を混ぜて発電した電気が届けられました。

3.4. 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

(1)再生可能エネルギーの導入実績

本市において、再生可能エネルギー発電設備は、1,917 件、10,142kW の太陽光発電設備が導入されています。(2023 年度末時点)

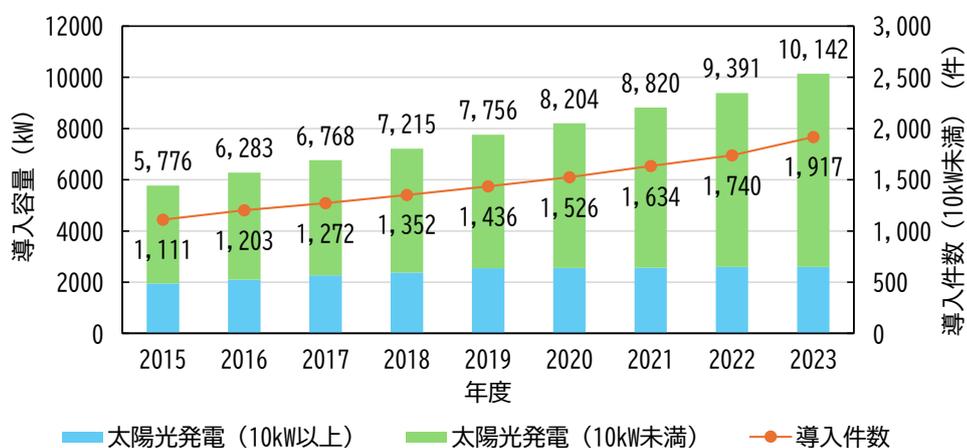


図3-11 本市における再生可能エネルギー発電設備の導入量の推移

出典：「自治体排出量カルテ（守口市）」（環境省）

(2)再生可能エネルギー導入ポテンシャル

環境省は2020年にウェブサイト「再生可能エネルギー情報提供システム」(以下「REPOS」という。)を開設し、全国・地域別の再エネ導入ポテンシャル情報等を提供しています。

REPOSにおいて、本市の再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、太陽光発電が232 MW (304,943 MWh/年)、太陽熱が791,298 GJ/年、地中熱が5,608,574 GJ/年と示されています。

表3-3 守口市における再生可能エネルギー導入ポテンシャル (REPOS)

区分		導入容量 (MW)	発電量 (MWh/年)	エネルギー量 (GJ/年)
再生可能エネルギー (電気)	太陽光発電	建物系	232.2	304,587
		土地系	0.3	356
			232.5	304,943
	風力発電	—	—	—
	中小水力発電	—	—	—
		232.5	304,943	1,097,794
再生可能エネルギー (熱)	地中熱 (ヒートポンプ:クローズドループ)	—	—	5,608,574
	太陽熱	—	—	791,298
			—	—

出典：「自治体再エネ情報カルテ（守口市）」（環境省）

3.5. 課題の整理

地域特性や、温室効果ガス排出・エネルギー消費の傾向等から、守口市における現状と課題を抽出した結果を以下に示します。本計画では、脱炭素化と地域課題の解決を同時に達成するような施策を設定していくこととします。

① 自然

- ・市民アンケートでは、希望するまちの将来像について「災害に強く安全に住み続けられるまち」の回答割合が高くなっており、近年、自然災害の激化も懸念されることから、災害に対する「強さ」と「しなやかさ」を併せ持った地域づくりが求められています。
- ・市域の大半が市街地であり、気候変動による熱環境の悪化が懸念されます。市域内の緑化などによる暑さ等への対策が必要です。

② 社会・経済

ア. 地域交通

- ・市域のほぼ全域が鉄道やバスなどの公共交通機関でカバーされ、利便性が高くなっています。一方で、路線バスの縮小・廃止が行われており、市民の公共交通の利便性を確保するために必要な施策を展開することが課題です。
- ・幅の狭い道路が多く、歩道のネットワークが形成されていない地域もあり、十分な歩行空間や自転車通行空間が確保できていないことから、これらの整備や確保が必要です。

イ. 廃棄物

- ・ごみの排出量は減少し、リサイクル率も 20%程度と高い割合で推移していますが、食品ロスもみられます。
- ・「プラスチック資源循環法」などへ対応するため、製品プラスチックのリサイクル体制の整備が課題です。

ウ. エネルギー消費量

- ・家庭部門のエネルギー消費量は本市全体の約3割と多く、家庭における省エネルギーの取組が必要です。
- ・事業者アンケートの結果、エネルギー使用量について、削減したいが削減の方法がよくわからないとの回答が多かったことから、事業者への省エネに関する情報提供、普及啓発が必要です。
- ・市民サービスの利便性の向上や行政事務の効率化に向けて、さらなるデジタル化や DX の推進が必要です。

工. 再エネ導入状況

- ・市域の再生可能エネルギーの導入容量は増加しているものの、電気使用量と照らし合わせると1割程度と少ないです。住宅や事業所などへ自家消費型の建物系太陽光発電の導入促進が必要です。
- ・本市の再生可能エネルギーのポテンシャルは小さいことから、域外からの調達や他自治体との連携が必要です。

コラム④ FIT 制度（固定価格買取制度）と自家消費

FIT 制度とは、電力会社などが、太陽光発電などの再生可能エネルギーで作られた電力を国が定める価格で一定期間買い取るという支援制度のことです。

住宅用太陽光発電の余剰電力は、固定価格での買取期間が10年間と定められていることから、2009年11月に開始した余剰電力買取制度の適用を受けた方については、2019年11月以降、10年間の買取期間を順次満了していくことになります。

買取期間の満了後の選択肢としては、電気自動車や蓄電池・エコキュートなどと組み合わせて自家消費する方法と、小売電気事業者などに対し、相対・自由契約で余剰電力を売電する方法があります。



出典：「どうする？ソーラー」（資源エネルギー庁ホームページ）

第4章 守口市の将来像

4.1. 守口市の将来像

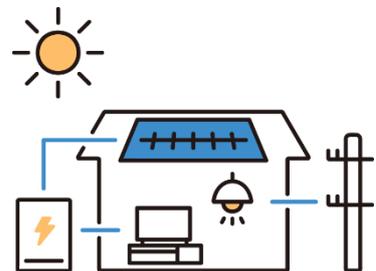
「第6次守口市総合基本計画」では、将来都市像を「いつまでも住み続けたいまち 守口 ～暮らしやすさが、ちょうどええ♪～」とし、これを実現するため5つの「まちづくりの目標」を掲げています。「目標（5）持続可能な都市づくりを進めるまち」に関わる施策には、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、市域の温室効果ガス排出量削減の促進が取組として挙げられています。

本計画では、中間目標である2030年度までに温室効果ガス排出量46%削減、目標年度である2040年度までに73%削減の目標が達成できるよう取組を進め、2050年にはゼロカーボンシティの実現を目指します。

4.2. 目指すまちの姿(2050年に目指すまちの姿)

【家庭】

- 省エネ家電の普及や既存住宅の断熱化により、家庭で消費するエネルギーの削減が進んでいます。
- 住宅屋根上やカーポートにおける太陽光発電の設置が進み、蓄電池を併用した自家消費により、住宅のZEH化も進んでいます。
- 自家発電だけでは不足するエネルギーについては、他地域から調達した再エネ電力や水素、メタン、アンモニア等のその他の脱炭素燃料により賄うことで、エネルギーの使用に伴う温室効果ガスの排出が抑えられています。

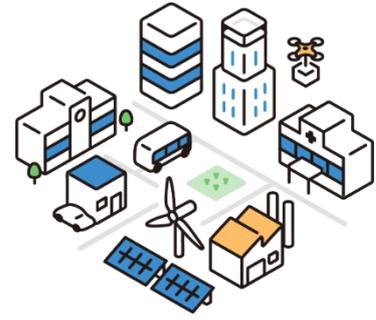


【事業所】

- 省エネ機器の普及や既存建物の断熱化により、事業所で消費するエネルギーの削減が進んでいます。
- 建物屋上やカーポートにおける太陽光発電の設置が進み、蓄電池を併用した自家消費により、建物のZEB化も進んでいます。
- 可能な限りの再生可能エネルギー由来の電力の利用や合成メタン(e-methane)・バイオガスの利用とともに、カーボンフリーな合成燃料なども活用し、使用するエネルギーの脱炭素化及び化石燃料の使用量低減が進んでいます。

【まちづくり・交通】

- 災害時にも非常用電源として再エネ電力を供給する体制が整っています。
- 公共交通機関や自転車の利用者が増え、交通におけるエネルギー消費量の削減が進むとともに、公共交通機関の電化や再エネ電力の活用により、ゼロカーボン・ドライブが実現しています。
- 超小型EVをはじめとする次世代自動車が普及し、再エネ電力や水素など、温室効果ガスの排出を伴わないエネルギーでの走行が行われています。



【廃棄物】

- 市民・事業者には、すぐにごみとなるものを購入しない・受け取らない、食品ロスを減らすなど、環境に配慮した消費行動が定着しており、ごみの減量化が進んでいます。
- バイオマスプラスチック等、環境にやさしい素材や商品が一般的になり、再資源化や環境負荷の低減が進んでいます。

4.3. 各主体の役割

地球温暖化対策の取組は、各主体が相互に連携・協力して進めていくことが大切です。それぞれの主体には、次のような役割が期待されます。

市民

地球温暖化の防止のためには、少しでも多くの人々が地球温暖化問題を「じぶんごと」として捉え、一人ひとりが行動することが大切です。

市民は、地域住民・消費者・労働者などの立場から自身の暮らし方や働き方を振り返り、家庭や職場において継続的に取り組める対策を着実に実践していくことが求められます。



事業者

事業活動で消費する電力や燃料などを少なくするため、組織的に対策を進めていくことが求められます。

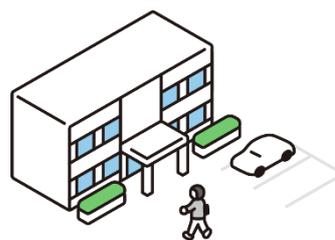
また、原料調達、製品等の使用・輸送・廃棄時及び就労者の移動等も含めたサプライチェーン全体における温室効果ガス排出量の削減を図ることが期待されます。



行政

市域の総合的な地球温暖化対策の推進者として、本市が目指す方向性を示し、市民や事業者などが地球温暖化対策に取り組むための仕組みづくりを行う必要があります。

また、公共施設や公用車における温室効果ガス排出量の削減に率先して取り組むとともに、先進的な設備などの導入を行います。



コラム⑤ メタネーション

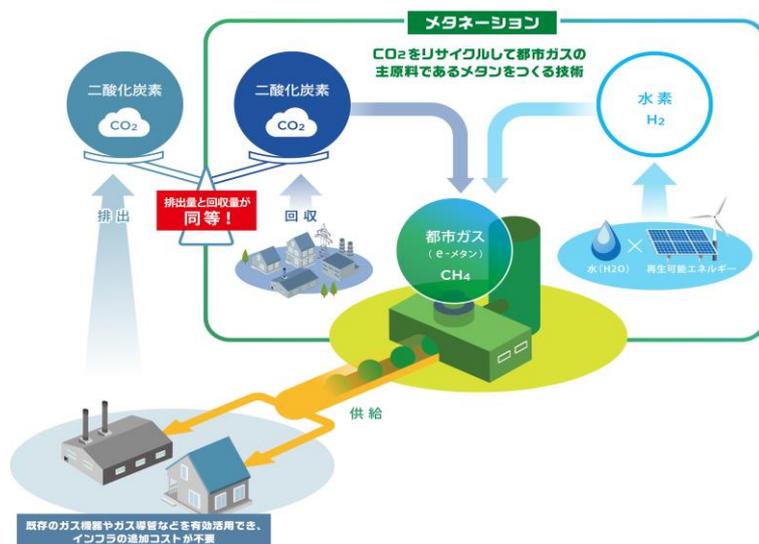
メタネーションは、水素 (H_2) と二酸化炭素 (CO_2) から都市ガス原料の主成分である「メタン (CH_4)」を合成することをいいます。

メタンを燃やすと二酸化炭素が発生しますが、その二酸化炭素を回収して利用するため、大気中の二酸化炭素は増加しません。

メタネーションで生成されたメタンを合成メタン (e-methane) と言います。合成メタンは、今ある都市ガスの設備をそのまま利用でき、二酸化炭素排出量を削減することができます。

国の「第7次エネルギー基本計画」では、2030年度において、ガス供給量の1%相当の合成メタン又はバイオガスを導管に注入するとともに、その他の手段とあわせてガスの5%をカーボンニュートラル化することを掲げられています。

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、今後のメタネーションの取組に注目が必要です。



出典：「メタネーションとは」(日本ガス協会ホームページ)

第5章 温室効果ガス削減目標

5.1. 目標設定の考え方

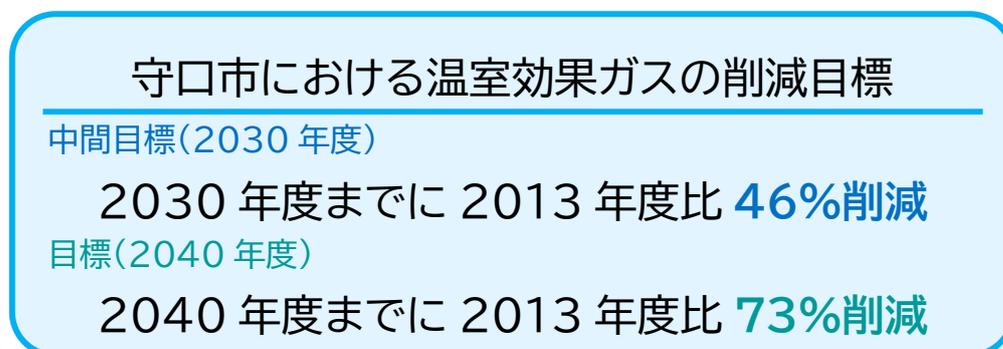
国の地球温暖化対策計画では、2030 年度における温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%の削減を目指し、2040 年度において温室効果ガスを 2013 年度から 73%削減することを目指すことが示されています。

本市においても、国の目標を踏まえた削減目標とします。

5.2. 温室効果ガスの削減目標

(1)計画の目標

目標設定の考え方に基づき、本市の 2030 年度及び 2040 年度における温室効果ガス排出量の削減目標は、次のとおりとします。



2050 年度までにゼロカーボンシティ
(カーボンニュートラル)を実現

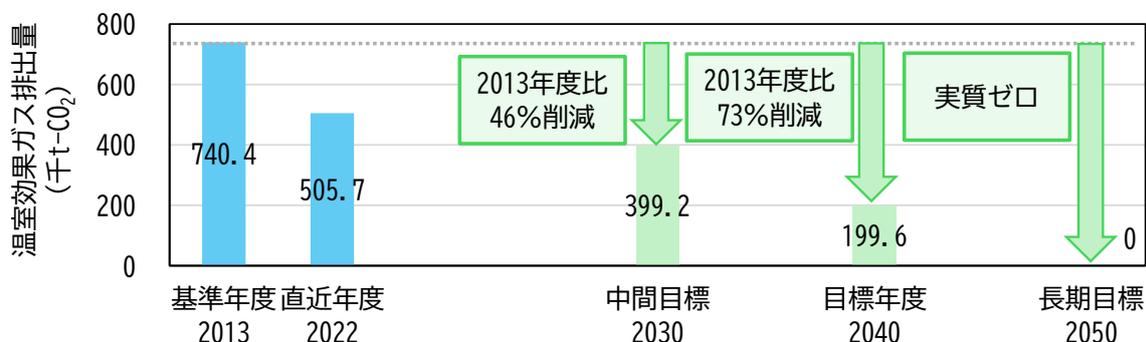


図5-1 温室効果ガス排出量削減のイメージ

(2)再生可能エネルギー導入目標

本市の再生可能エネルギーポテンシャル、エネルギー使用量の推計結果などを考慮し、市域全体の再生可能エネルギー導入量に係る目標値を設定しました。

再生可能エネルギーとしては、太陽光発電等の導入によるものとし、2030年度及び2040年度における再生可能エネルギー導入目標は、以下のとおり設定しました。

守口市における再生可能エネルギー等導入目標

中間目標(2030年度)

2030年度までに **2,517万 kWh**※

再生可能エネルギー導入目標: **8,821 kW(設備容量)**
1,073万 kWh(電力量)

再エネ由来電力調達目標: **1,444万 kWh(電力量)**

目 標(2040年度)

2040年度までに **12,854万 kWh**

再生可能エネルギー導入目標: **22,207 kW(設備容量)**
2,908万 kWh(電力量)

再エネ由来電力調達目標: **9,946万 kWh(電力量)**

※守口市内の約 5,897 世帯分の電気使用量を賄える量となります(2022年度の守口市の家庭部門での1世帯あたりの年間の電気使用量は、4,268kWhでした。)

(3)部門別の削減目標

本計画の中間目標である2030年度及び目標年度である2040年度までに2013年度比でそれぞれ46%、73%の削減を実現するための各部門における温室効果ガスの削減量を以下に示します。

直近年度の排出量と比べると、中間目標では約106.5千t-CO₂、目標年度では306.1千t-CO₂の削減が必要です。このため、市民、事業者、行政が一体となってさらなる対策を推進する必要があります。

表5-1 温室効果ガス排出量の部門別削減目標（2030年度、2040年度）

(単位：千t-CO₂)

部門・分野	【基準年度】 2013年度	【直近年度】 2022年度 (2013年度比 削減率)	【中間目標】 2030年度 (2013年度比 削減率)	【目標年度】2040年度	
				排出量 (2013年度比 削減率)	【参考】 国の削減率 目標
産業部門	94.9	113.6 (+20%)	84.9 (-11%)	42.4 (-55%)	▲57~61%
業務その他部門	265.0	108.4 (-59%)	86.6 (-67%)	43.3 (-84%)	▲79~83%
家庭部門	240.3	166.8 (-31%)	119.1 (-50%)	59.5 (-75%)	▲71~81%
運輸部門	124.2	104.0 (-16%)	97.4 (-22%)	48.7 (-61%)	▲61~82%
廃棄物分野	14.0	11.1 (-21%)	9.3 (-34%)	4.6 (-67%)	▲29%
その他	2.1	1.8 (-14%)	1.9 (-11%)	0.9 (-55%)	CH ₄ :▲25% N ₂ O:▲31%
総排出量	740.4	505.7 (-32%)	399.2 (-46%)	199.6 (-73%)	▲73%

- 注) 1. 各数値は、端数処理のため合計等が合わない場合があります。
 2. 2040年度の目標値は、2030年度目標及び2050年度実質ゼロを結んだ直線上の値としました。
 3. 廃棄物分野の国の削減率目標は、「非エネルギー起源CO₂」の削減率目標を表します。

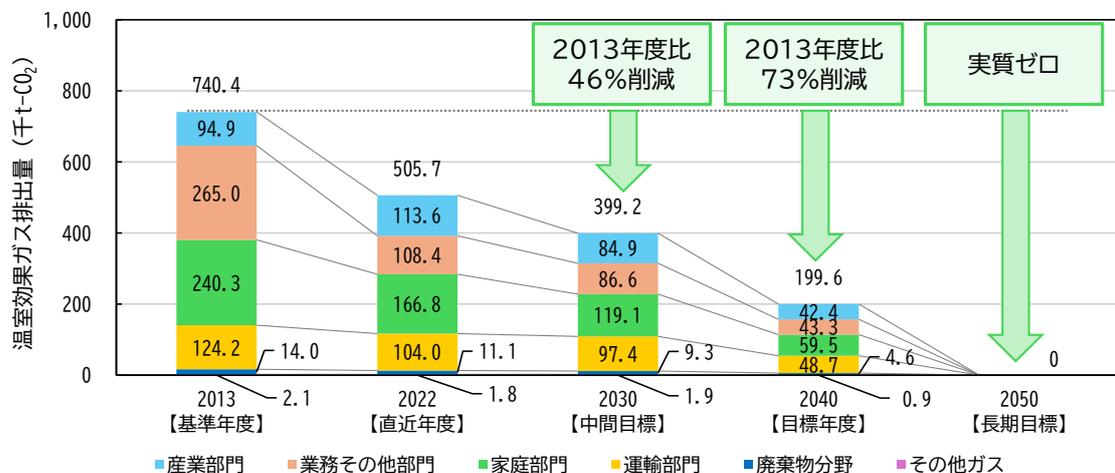


図5-2 温室効果ガス排出量の部門別削減目標

コラム⑥ 1 t-CO₂ってどれくらい？

1 t-CO₂、つまり、1トンの二酸化炭素 (CO₂) の体積は、約 510 m³ になります。これは、25 m プール (一般的な 25 m プールは、25 m×16 m×1.5 m で約 600 m³) 約 1 杯分の容量になります。

また、2022 年度の守口市の家庭部門での 1 世帯あたりの電力消費量は 4,268 kWh でした。この値に、電気の二酸化炭素排出係数 (2022 年度：0.36 kg-CO₂/kWh) をかけると、1 世帯あたりの電気の使用による二酸化炭素排出量は約 1.5 t-CO₂ になります。

スギの木 1 本あたりの年間吸収量は約 14 kg なので、1 トンの二酸化炭素を吸収するためには、約 70 本必要ということになります。

コラム⑦ カーボンフットプリント (CFP)

大阪府では、製品・サービスの原料調達から生産、使用、廃棄に至るプロセスにおいて排出される二酸化炭素 (CO₂) 排出量を算定・表示するカーボンフットプリント (CFP) を普及する取組が行われています。

大阪産 (もん) の農産物に手軽に表示できる「大阪版カーボンフットプリント」の算定・表示ツールを提供している他、民間事業者と連携してさまざまな商品・サービスへの表示を通じて、脱炭素につながる消費行動を後押しする「おおさかカーボンフットプリントプロジェクト」を展開しています。



出典：おおさかカーボンフットプリントプロジェクト
(https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/eneseisaku/cfp/cfp_project.html)

(4)部門別取組指標

部門別削減目標の進捗を把握するため、以下の取組指標を設定します。2030年度以降については、社会情勢等を踏まえ、改定時に見直しを行います。

表5-2 部門別取組指標（中間目標：2030年度）

部門・分野	基本目標	取組指標	実績値	実績値把握時点	中間目標（2030年度）	2013年度からの削減見込量（千t-CO ₂ ）
部門横断	1 省エネルギー対策の推進	市域のエネルギー消費量（TJ）	6,432	2022年度推計値	5,879	－
産業・業務 その他	1 省エネルギー対策の推進	省エネ診断の受診数（件）【累計】	4	2022～2024年度の実績値【累計】	14	7.2
		大阪府脱炭素経営宣言をした事業所数（件）	127	2025年12月現在	250	181.1
	2 再生可能エネルギーの利用推進	公共施設の太陽光発電設備導入件数（件）	17	2024年度末時点	23	
		事業者の太陽光発電設備導入容量（kW）	2,618	2025年3月末時点	3,100	
		その他の取組				
家庭	2 再生可能エネルギーの利用推進	市民の再エネ電力導入率（導入世帯の割合）（％）	10.9	2025年度アンケート調査	14.0	2.1
		その他の取組				119.1
運輸	3 脱炭素型まちづくりの推進	市内の登録自動車における次世代自動車の割合（％）	26.4	2023年度末時点	40	18.4
		EV充電設備の設置基数（基）	急速：7 200V（普通）：46	2025年12月閲覧	急速：12 200V（普通）：70	
		その他の取組				8.4
廃棄物	4 循環型社会の形成	1人1日あたりのごみ焼却量（g/人・日）	595.2	2022年度実績値	558.8	4.7
その他	6 環境意識の向上と連携体制の基盤づくり	環境に関するイベントの開催数（回）	7	2024年度実績	10	－
温室効果ガス排出量の削減目標の合計						341.3

- 注) 1. 端数処理のため、合計等が合わない場合があります。
 2. 取組指標のうち、「市域のエネルギー消費量」については、各取組による効果が総合的に表れた結果となるため、削減見込量は示していません。
 3. 温室効果ガス排出量の削減目標の合計には、その他ガスの目標を含みます。

第6章 目標達成に向けた取組

6.1. 施策体系

本計画では、目指す将来像を実現するため6つの基本目標を掲げ、具体的な取組を推進していくこととします。また、基本目標及び基本施策を次のように体系づけ、市民、事業者、行政の協働により計画を推進していきます。

あわせて、持続可能な開発目標（SDGs）と基本方針及び基本施策の関連性を示します。

基本目標	基本施策
基本目標1 省エネルギー対策の推進 	① 住宅・建築物・設備の省エネ化の推進 ② 省エネルギー行動の推進
基本目標2 再生可能エネルギーの利用推進 	① 再生可能エネルギーの導入推進 ② 再生可能エネルギーの利活用の推進
基本目標3 脱炭素型まちづくりの推進 	① 環境負荷の少ない交通サービスの充実 ② 吸収源対策
基本目標4 循環型社会の形成 	① ごみの減量化の推進 ② プラスチック資源循環の推進
基本目標5 気候変動適応策の推進 	① 防災・減災対策の強化 ② 健康分野における情報収集・発信
基本目標6 環境意識の向上と連携体制の基盤づくり 	① 環境学習の推進 ② 環境保全活動等の推進

6.2. 具体的な取組

基本目標 1 省エネルギー対策の推進

本市の温室効果ガス排出量の大部分を占めるエネルギー起源二酸化炭素を削減するためには、割合の大きい家庭部門と、オフィスや店舗などの業務その他部門における省エネルギー対策を進めることが重要です。日々の暮らしや業務の中で、いまずぐに取り組むことができる省エネルギー行動をみんなで実践し、長期間利用する設備・機器や建築物を省エネ化することで、大きな省エネルギー効果が得られます。

行政の取組

①住宅・建築物・設備の省エネ化の推進

●住宅、事業所等の ZEH・ZEB 化の推進

- ・住宅などの新築や建替え、改修時を契機とした断熱性・気密性向上や高効率機器の導入と太陽光発電等の組合せにより ZEH の普及を推進します。
- ・マンション等の集合住宅においても ZEH-M（ゼッチ・マンション）化を推進します。
- ・既存住宅等の断熱リフォームについて情報提供を行うなど普及を促進します。
- ・事業者に対し、省エネ改修や省エネ診断等に関する情報や ZEB 化のメリットなどの情報発信を行います。
- ・建築設計事務所、工務店等の ZEH ビルダー、ZEB プランナー登録を促進します。

アンケートの結果では、住宅や事業所の断熱化、ZEH・ZEB 化について、「今後導入を検討したい」と回答した人が少なかったよ。これから、断熱化や ZEH・ZEB 化などについて、導入のメリットなどをどんどん情報発信していくよ。



【関連する主な事業等】

- ◇住宅の ZEH 化やビルの ZEB 化、断熱リフォームなどの建築物の省エネに関する情報提供
- ◇ZEH・ZEB の普及啓発
- ◇補助事業の創設

●公共施設への省エネルギー設備等の率先導入

- ・公共施設の断熱性能の向上や高効率機器、LED 照明の導入などの省エネルギー設備を率先的に導入します。

【関連する主な事業等】

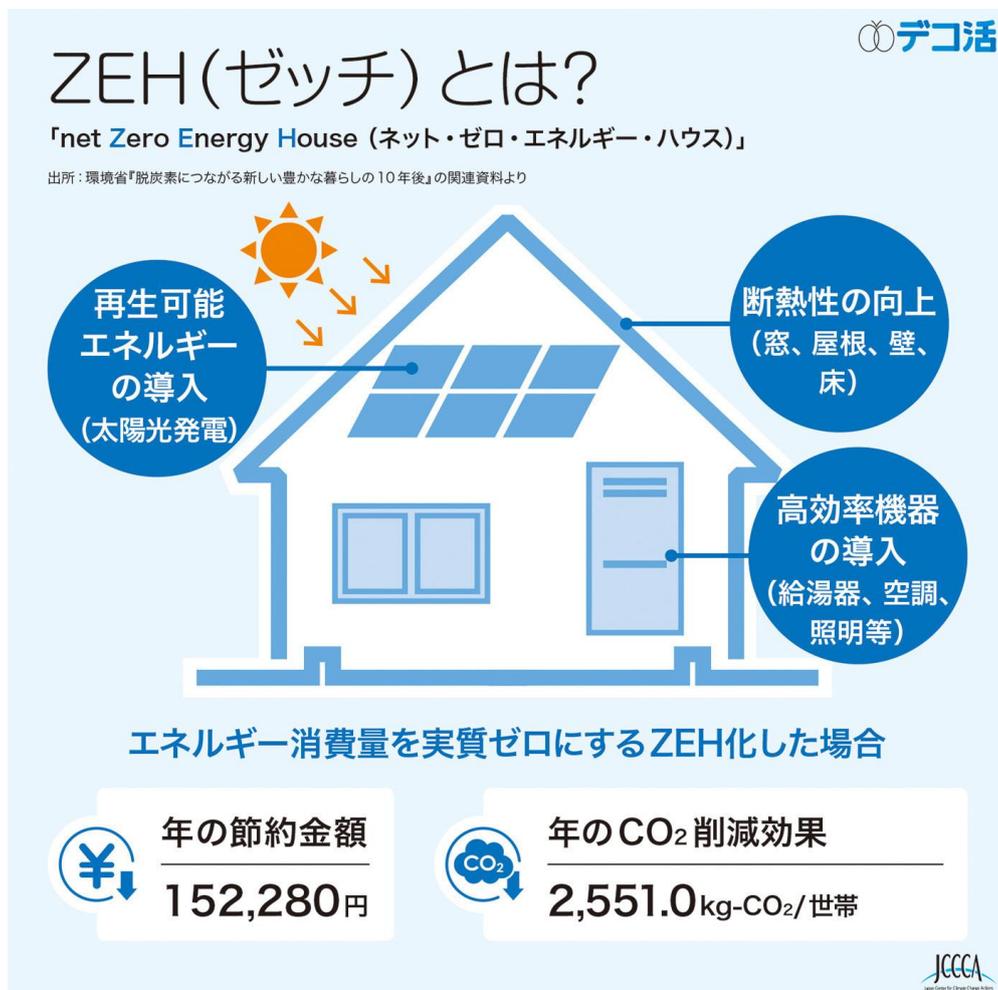
- ◇公共施設の LED 化の推進
- ◇公共施設の ZEB 化の検討
- ◇ESCO 事業の検討

コラム⑧ ZEH(ゼッチ)、ZEH-M(ゼッチ・マンション)とは

Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略語です。建物の断熱性能を高め、高効率な設備を導入し、消費するエネルギーを抑えることで「省エネ」を実現するとともに、太陽光発電などの再生可能エネルギーを創り出す「創エネ」によって、エネルギー収支が正味ゼロ以下になることを目指した住宅です。

また、ZEHの基準を満たしたマンションはZEH-M(ゼッチ・マンション)といいます。断熱性が高いため、暑さや寒さを我慢して省エネを行うのではなく、快適に暮らしながら省エネを実施して、脱炭素社会の実現に貢献することができます。

使用するエネルギー量を大幅に減らすことができるので、光熱費も抑えられます。また、太陽光発電に加えて蓄電池システムを設置することで、災害時に停電になっても生活に必要な電気を賄うことができます。



出典：環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の関連資料より
全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト

コラム⑨ 守口市庁舎 ESCO（エスコ）事業

守口市役所では ESCO（Energy Service Company）事業を活用した市役所全体の省エネルギー化を行っています。ESCO 事業は、設計から施工、運転管理や維持管理までの工程を一括で発注し、効果的にエネルギー使用量を削減し、一定年数、削減効果の保証や点検などを事業者へ委託する事業形式です。

守口市役所では老朽化していた空調機器の更新や太陽光パネル・蓄電池の追加、管理システムの導入等により、市役所からの温室効果ガス排出量を約 40%削減しました。

同時に、発電と冷暖房を両立し、災害時には非常用電源として活用できるコージェネレーションシステムの導入など、防災面での強化も行っています。



コラム⑩ 断熱リフォーム

断熱リフォームとは、天井・壁・床などの断熱施工や開口部の断熱施工（窓の交換、内窓の設置、ガラスの交換など）をすることで外気の温度や熱を室内に伝えにくくするものです。

さあ、はじめよう。エコ住宅・断熱リフォーム！



出典：「デコ活」環境省ホームページ

②省エネルギー行動の推進

●脱炭素型ライフスタイルへの転換

- ・市民や事業者が、省エネルギー行動を実践し、カーボンニュートラルの実現に向けた「デコ活」を行うよう、ライフスタイルの転換を促すための意識啓発を推進します。
- ・テレワークやオンライン会議の活用により、出張や通勤の移動による温室効果ガス排出の削減を図ります。

アンケートの結果では、市民の8割、事業者の7割が「エネルギー使用量を減らしたい」と回答しているよ。一方、減らすことを考えていない理由では、「減らす方法がよくわからない」という回答が多かったから、今後、具体的な取組を紹介していくね！



【関連する主な事業等】

- ◇省エネ行動に関する情報提供
- ◇デコ活の普及啓発
- ◇テレワークの推進

●省エネルギー機器等の導入推進

- ・家庭や事業所における高効率機器・設備の設置やEMS（エネルギー・マネジメント・システム）の導入支援、導入に関する情報提供を行い、省エネルギー化の推進を図ります。
- ・大阪府の「脱炭素経営宣言登録制度」について、情報提供を行います。
- ・省エネ診断や家庭向けうちエコ診断などの情報提供を行い、診断の受診を推進します。

【関連する主な事業等】

- ◇省エネルギー機器導入に関する情報提供
- ◇省エネルギー機器、高効率機器等設置費補助制度の実施（家庭用燃料電池システム、蓄電システム等）
- ◇「脱炭素経営宣言登録制度」の情報提供
- ◇事業所の省エネ診断の受診支援
- ◇家庭向けうちエコ診断の推進

アンケートの結果では、省エネ機器等を導入しない理由で、市民、事業者ともに「購入費用が高い」という回答の割合が多かったよ。また、「省エネ化や機器の更新に対する支援制度」を期待する回答が多かったよ。省エネ機器に更新しやすくなるよう、補助制度について考えていくね。



コラム⑪ デコ活

(脱炭素につながる新しい暮らしを創る国民運動)

デコ活とは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイルの転換を強力に後押しする新しい国民運動のことで、

ライフスタイルの見直しにより節電・省エネになるだけでなく、光熱費が今よりも安くなるなど節約につながる可能性があります。



みんなのできる脱炭素の取組

取組	効果	節約額
電灯のLED化	消費電力が蛍光灯の1/2	約2,900円/年
省エネ家電への買替え	機能の向上で快適・便利	約18,800円/年 ※エアコン及び冷蔵庫を買い替えた場合
クールビズ・ウォームビズ	快適な服装で効率アップ	約3,900円/年
次世代自動車の導入	災害時の電源としても利用可能	約75,000円/年 ※車両維持費
エコドライブ	快適・安全にドライブ	約9,000円/年
公共交通機関や自転車の利用	近距離の交通手段を切り替えることでの健康維持	約11,800円/年
テレワークの実施	移動時間の削減、時間の有効活用	約61,300円/年
食品ロスの削減	無駄な支出の削減	約8,900円/年

※節約額は一定の前提により試算されたものであり、各家庭により異なります。

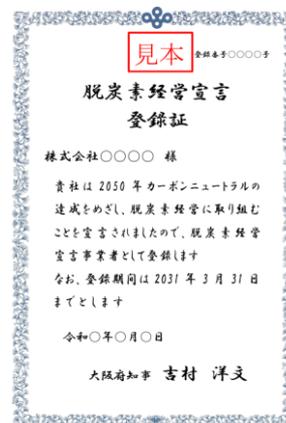
出典:「デコ活」環境省ホームページ

コラム⑫ 大阪府脱炭素経営宣言登録制度

大阪府が、さまざまな事業者の脱炭素化の取組を促進し、支援するために創設した制度です。

脱炭素経営を宣言した事業者に対して、府が脱炭素経営宣言登録証を発行するとともに、府のHP などにより広く PR するほか、府と排出削減支援事業者と連携して、それぞれの事業者の取組状況に応じた最適な各種支援を行うことにより、事業者の脱炭素経営を促進するものです。

具体的には、二酸化炭素排出量の見える化ツールや省エネ診断、再エネ電気メニュー、省エネ・再エネ設備、補助金・ESG 融資に関する情報提供などの支援が行われます。



登録証の見本

【脱炭素経営宣言の項目】

必須項目	1	従業員とともに脱炭素経営に率先して取り組みます
	2	脱炭素化に向けた推進体制(担当者の設置、社内勉強会の実施等)を整備します
	3	宣言に関する取組状況調査のほか、府の脱炭素経営促進施策に協力します
任意項目(5つ以上)	1	府や各種機関が開催するセミナーに参加するなど、脱炭素に関する情報収集に取り組みます
	2	日常的に脱炭素化を意識して、照明の消灯、空調等の適切な運用管理など、省エネに取り組みます
	3	日常的に脱炭素化を意識して、マイボトルの利用、3Rの実践など、省資源に取り組みます
	4	再エネ由来電気の活用(再エネ電気の購入、太陽光発電設備の設置等)に取り組みます
	5	環境性能の良い設備機器(照明・空調設備等)への更新に取り組みます
	6	社用車への電動車(電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車)の導入に取り組みます
	7	CO ₂ 排出量の少ないものなど、環境に配慮した物品・資材の調達に取り組みます
	8	自社のエネルギー使用量等の把握・管理を行い、CO ₂ 排出量の算定に取り組みます
	9	CO ₂ 削減余地を把握するため、省エネ診断の受診に取り組みます
	10	自社のCO ₂ 排出量の削減目標を設定します
	11	大阪府気候変動対策推進条例に基づく対策計画書・実績報告書を届出します

出典：「脱炭素経営宣言登録制度について」大阪府ホームページ

コラム⑬

うちエコ診断

家庭の省エネ対策の知識を持った「うちエコ診断士」が環境省の「うちエコ診断ソフト」を用い、各家庭の電気・ガスなどの光熱費やガソリン使用量等の情報を基に、平均的な家庭との比較や家庭内のどの分野から二酸化炭素が多く排出されているか診断を行います。各家庭のライフスタイルに合わせたオーダーメイドの省エネ・省二酸化炭素対策を提案します。



お申込み・お問い合わせ

一般財団法人 大阪府みどり公社(大阪府地球温暖化防止活動推進センター)

うちエコ診断 WEB サービスなら、スマホやご自宅のパソコンなどでも診断ができ、簡単な結果は5分程度で分かります。画面上のキャラクターや、資格を持ったうちエコ診断士が、みなさんの診断のサポートをします。より詳細に結果を探りたい方は、半日以上かけて診断することも可能です。

平均比較

同じようなご家庭と比較して多い? 少ない?

100世帯中 **62**位

CO2排出量 (kg/年)

項目	CO2排出量 (kg/年)
あなた	5,400kg
平均	4,649kg
20位世帯	3,347kg

▶ 機器の使い方(にすむ)

地球温暖化の原因となる二酸化炭素排出量を比べました。
赤色があなた、水色が東京都在住の4人世帯の平均値です。緑色は20位に相当する省エネ世帯です。

CO2排出量は、**平均の1.2倍**です。平均よりもやや多めです。改善により光熱費が下がる余地は大きそうです。同じ世帯人数の東京の家庭が100世帯あったとすると、少ないほうから**62番目**

(c) 環境省 2021 【バグ報告】 自己診断用: 他人を診断できません

おすすめの対策

わが家におすすめの対策は?

おすすめ対策(機器の使い方)

取組めそうな対策に「取組みたい」ボタンを押してください。いくつでも大丈夫です。

対策(詳細)	年削減	取組みたい
1 シャワーを1人5分にする	648kg 82,770円	取組みたい
2 不在部屋の照明を消す	123kg 5,705円	取組みたい
3 節水シャワーヘッドを使う	263kg 33,522円	取組みたい
4 LEDシーリングにする	335kg 15,529円	取組みたい
5 冷蔵庫の設定を弱くする	57kg 2,629円	取組みたい
6 エコドライブに心がける	15kg 960円	取組みたい

対策による削減効果

項目	削減効果 (kg/年)
現状	5,402kg
対策後	5,016kg

(c) 環境省 2021 【バグ報告】 自己診断用: 他人を診断できません

住まいの悩みに合わせた診断

住まいの悩みも解決!

結果表示 全機能表示

全機能表示にすることで診断結果など全項目が表示されます

うちエコ診断とは?

グループ診断
グループ診断について

診断結果
主な原因(内訳)

削減目標の設定

対策一覧表

結果レポートグラフ

うちエコ診断について お問い合わせ
プライバシーポリシー

出典：環境省ホームページ

コラム⑭-1 家庭でできる取組①

家庭の中ではさまざまな電化製品を使用することにより温室効果ガスを排出しています。日常生活における地球温暖化対策を一人ひとりが実践することで、一つ一つの取組の効果は小さくても市域全体で取り組むことにより大きな効果となります。身近な地球温暖化対策を心がけ、継続して取り組んでいくことが重要です。

照明の点灯時間を短く

(7.5Wの電球形LEDランプ1灯の点灯時間を1日1時間短縮した場合)

電気 2.74kWh/年の省エネ
約 70 円/年の節約

照明の点灯時間を短く

(34WのLED照明器具1灯の点灯時間を1日1時間短縮した場合)

電気 12.41kWh/年の省エネ
約 340 円/年の節約



冷房は必要なときだけつける

(冷房を1日1時間短縮した場合
設定温度 28℃)

電気 18.78kWh/年の省エネ
約 510 円/年の節約

暖房は必要なときだけつける

(暖房を1日1時間短縮した場合
設定温度 20℃)

電気 40.73kWh/年の省エネ
約 1,100 円/年の節約

フィルターを月に1回か2回清掃する

(フィルターが目詰まりしているエアコン(2.2kW)とフィルターを清掃した場合の比較)

電気 31.95kWh/年の省エネ
約 860 円/年の節約

画面を明るすぎないように

(液晶テレビ(32V型)の画面の輝度を最適(最大⇒中間)にした場合)

電気 27.10kWh/年の省エネ
約 730 円/年の節約



冷蔵庫にものを詰め込みすぎない

(詰め込んだ場合と半分にした場合との比較)

電気 43.84kWh/年の省エネ
約 1,180 円/年の節約

冷蔵庫の温度設定は適切に

(周囲温度 22℃で、設定温度を「強」から「中」にした場合)

電気 61.72kWh/年の省エネ
約 1,670 円/年の節約

使わないときはトイレのフタを閉める

(フタを閉めた場合と開けっ放しの場合との比較(貯湯式))

電気 34.90kWh/年の省エネ
約 940 円/年の節約

暖房便座の温度は低めに

(冷房期間は便座の暖房をOFFにし、便座の設定温度を一段階下げた(中→弱)場合(貯湯式))

電気 26.40kWh/年の省エネ
約 710 円/年の節約



注) 省エネ効果の算出根拠については、以下のとおりです。

電気 27円/kWh (小売事業者表示制度 参照)

出典:「家庭でできる省エネ」(資源エネルギー庁ホームページ)

コラム⑭-2 家庭でできる取組②



ファンヒーターは必要なときだけつける
(1日1時間運転を短縮した場合 設定温度 20℃)

【ガスファンヒーターの場合】
ガス 12.68m³/年の省エネ
電気 3.72kWh/年の省エネ
約 2,150 円/年の節約

【石油ファンヒーターの場合】
灯油 15.91 L/年の省エネ
電気 3.89kWh/年の省エネ
約 1,470 円/年の節約

食器を洗うときは低温に設定

(65Lの水道水(水温 20℃)を使い、給湯器の設定温度を 40℃から 38℃に下げ、2回/日手洗いした場合)

ガス 8.80m³/年の省エネ
約 1,430 円/年の節約



シャワーは不必要に流したままにしない
(45℃のお湯を流す時間を1分間短縮した場合)

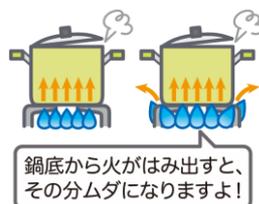
ガス 12.78m³/年の省エネ
水道 4.38m³/年の省エネ
約 3,210 円/年の節約



入浴は間隔をあけずにしましょう

(追い炊きしない場合と2時間放置により 4.5℃低下した湯(200L)を追い炊きする場合(1回/日)の比較)

ガス 38.20m³/年の省エネ
約 6,190 円/年の節約



コンロの炎がなべ底からはみ出さないように調節

(水1Lの水道水(水温 20℃)を沸騰させるとき、強火から中火にした場合(1日3回))

ガス 2.38m³/年の省エネ
約 390 円/年の節約

注) 省エネ効果の算出根拠については、以下のとおりです。

- 電気 27 円/kWh (小売事業者表示制度 参照)
- ガス 162 円/m³ (平成 29 年版 ガス事業便覧 平成 28 年度実績 供給約款料金平均(合計平均)を 45MJ に換算 小数点第一位を切り捨て (税込))
- 灯油 86 円/L (資源エネルギー庁 石油製品価格調査/給油所小売価格調査 全国平均灯油(店頭) 価格(過去 3 年平均(平成 29 年 1 月~令和元年 12 月) 小数点第一位を切り捨て (税込))
- 水道 260 円/m³ (水道料金 136 円/m³・下水道使用料 124 円/m³)
(一般社団法人 日本電機工業会調べ(総務省小売物価統計調査平成 30 年度実績(合計平均)に基づき 1m³に換算。小数点第一位を切り捨て (税込))

出典:「家庭でできる省エネ」(資源エネルギー庁ホームページ)

「省エネ性能カタログ 家庭用 2025 年度版」(経済産業省 資源エネルギー庁ホームページ)

●デジタル化の推進

- ・公共サービスについて、利用者の利便性とサービス水準の向上を図るとともに、行政事務の効率化を推進するため、ICT や AI 等の最先端技術の活用を積極的に進め、デジタル化によるペーパーレス化などを通じて DX を推進します。

【関連する主な事業等】

◇DX の推進

市民の取組

- ・住宅の新築や改築の際には、ZEH など住宅の省エネルギー化に努めます。
- ・二重窓などによる断熱リフォームにより、住宅の断熱化に努めます。
- ・テレビや冷蔵庫等の家電の買替えの際には、省エネルギー型機器の購入を検討します。
- ・給湯機を購入するときは、ヒートポンプ給湯器（エコキュート）、家庭用燃料電池（エネファーム）、潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）などの省エネルギー性能の高い給湯システムを選びます。
- ・適度な冷暖房で、気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル（クールビズ、ウォームビズ）を実践します。
- ・うちエコ診断を活用し、家庭でのエネルギーの使用状況を把握します。
- ・宅配ボックスの利用など宅配便の再配達防止に努めます。

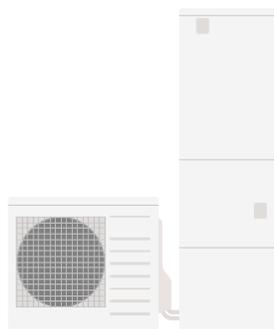
事業者の取組

- ・事業所を新築・改修する際には、ZEB など事業所の省エネルギー化に努めます。
- ・高性能断熱材などによる建物の断熱化に努めます。
- ・空調やボイラーなど設備の更新の際は、ヒートポンプシステムやコージェネレーションシステムなどの省エネルギー性能の高い機器への切替えを検討します。また、温室効果ガスの排出が少ない燃料への転換を検討します。
- ・省エネ診断を活用し、エネルギーの使用状況の見える化を図ります。
- ・ESCO 事業や補助金などを活用し、省エネルギー設備の導入に努めます。
- ・適度な冷暖房で、気候に合わせて快適に過ごせる服装や取組を促すライフスタイル（クールビズ、ウォームビズ）を推進します。
- ・テレワークやオンライン会議の活用を推進します。
- ・省エネ設備の効果を最大化し、快適な事業環境を維持できる BEMS・FEMS 導入の検討を行います。
- ・大阪府の脱炭素経営宣言の登録を行い、脱炭素経営に取り組みます。

コラム⑮ 高効率給湯器

給湯器は、家庭のエネルギー消費量の約3割を占め、最大のエネルギー消費源です。このため、給湯器の高効率化はエネルギー使用量の削減や光熱費の削減に有効です。

給湯器には、ヒートポンプ式給湯器（エコキュート）や潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）などがあり、従来型の給湯器と比べると省エネルギー効率が高く、温室効果ガス排出量を抑えることができるうえ、光熱費の節約にもなります。



ヒートポンプ式給湯

室外の空気から熱を汲みあげてお湯をわかします

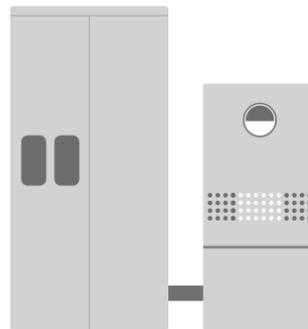
CO₂削減効果
0.53 t- CO₂
/台の削減



潜熱回収型給湯

従来捨てていた約200℃の燃焼ガスの熱を再利用します

CO₂削減効果
0.07 t- CO₂
/台の削減



家庭用燃料電池

水素と酸素で電気とお湯をつくります

CO₂削減効果
1.51 t- CO₂
/台の削減※

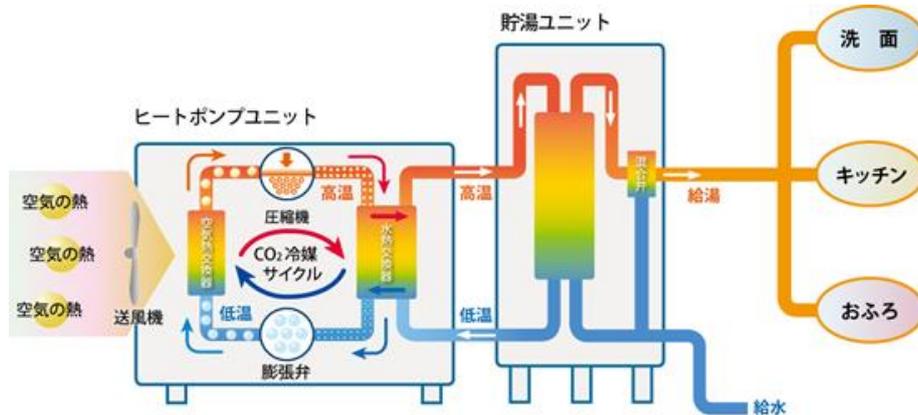
※発電分による効果を含む

出典：経済産業省「住宅省エネ 2026 キャンペーン」

環境省「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」の関連資料より

コラム⑱ エコキュート（家庭用ヒートポンプ給湯機）

エコキュートは自然冷媒 CO₂ヒートポンプ式給湯機の愛称で、ヒートポンプ技術を利用してお湯をつくる高効率給湯機です。ヒートポンプは熱を移動させる技術で、空気の熱をくみ上げて給湯に必要な熱をつくります。空気の熱を利用するので、1の投入エネルギーに対して3の熱エネルギーを得ることができます。

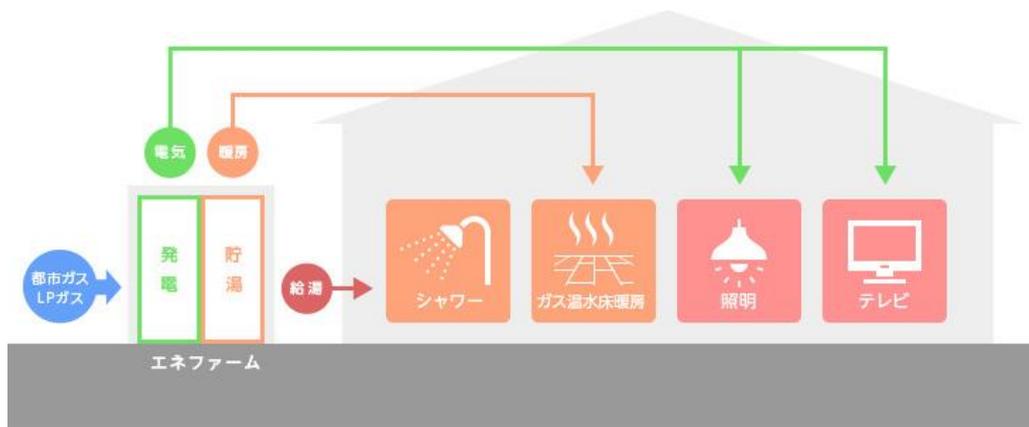


出典：「ヒートポンプ給湯機とは」（一般社団法人 日本冷凍空調工業会ホームページ）
「エコキュート」（一般社団法人 ヒートポンプ・蓄熱センターホームページ）

コラム⑳ エネファーム（家庭用燃料電池）

エネファームは家庭用燃料電池コージェネレーションシステムの愛称で、コージェネレーションシステムの一つです。都市ガス等を利用し家庭で発電を行い、出た熱を給湯や暖房に利用します。

導入することで、電気代とガス代のトータル費用が下がるとともに、停電時にも、発電中であれば電気やお湯を利用することができるため災害対策にもつながります。



※発電時に発生する熱を回収し、給湯用のお湯を作ります。

※イメージ図であり、実際の配管などとは異なります。

※お湯が不足した場合や暖房時には付属の給湯器でお湯を作ります。

出典：「エネファーム（家庭用燃料電池）の概要」（一般社団法人 日本ガス協会ホームページ）

基本目標 2 再生可能エネルギーの利用推進

私たちの暮らしや産業を支えてきたエネルギーのほとんどが、石油をはじめとする化石燃料となっています。化石燃料は、温室効果ガスを多く排出することから、再生可能エネルギーの導入・活用を促進し、化石燃料を減らすことが、温室効果ガス排出量を減らすことにつながります。

太陽光や地中熱などの再生可能エネルギーは、温室効果ガスの排出が少なく、枯渇することのない持続可能なエネルギー源です。本市では特に太陽光発電や太陽熱、地中熱の導入ポテンシャルが大きくなっています。

行政の取組

①再生可能エネルギーの導入推進

●家庭・事業所における再生可能エネルギー設備の導入推進

- ・市民や事業者における太陽光発電設備や蓄電池等の導入を促進し、電力会社に頼らない発電設備の普及拡大に取り組むことで、地球温暖化対策及び防災機能の強化を図ります。
- ・本市の中で導入ポテンシャルの比較的大きい建物系太陽光発電について、住宅等の屋根置きによる自家消費型の太陽光発電設備の導入を促進します（P22 参照）。

アンケートの結果では、再エネ設備を導入しない理由で、市民、事業者ともに「購入費用が高い」という回答の割合が多かったよ。
また、「太陽光発電や蓄電池など再エネ設備導入に関する支援」や「取組に対する優遇措置」を期待する回答が多かったよ。
再エネ設備導入のための支援制度も考えていこうね！



【関連する主な事業等】

- ◇再生可能エネルギーの導入に関する情報提供
- ◇再生可能エネルギーの導入費補助制度の実施
- ◇導入による優遇措置の検討

●PPA モデルの普及啓発

- ・太陽光発電の設置の初期費用や維持管理が不要で、再生可能エネルギーを利用することができる PPA モデルについて、公共施設への導入を検討するとともに、メリットや手続などを情報発信することにより、普及啓発を図ります。

【関連する主な事業等】

- ◇公共施設への再生可能エネルギー導入検討
- ◇PPA モデルの活用検討
- ◇個人向け・企業向け PPA の紹介

②再生可能エネルギーの利活用の推進

●再生可能エネルギー比率の高い電力の利用推進

- ・公共施設で調達する電力を再生可能エネルギー比率の高い電力へ切り替えます。
また、家庭や事業所に対して、再生可能エネルギー比率の高い電力への切替えのメリットや手続などに関する情報提供を行います。

アンケートの結果では、再エネ電力を使用していると回答した市民は約10%、事業者は約5%と少なかったよ。また、利用を検討しているとの回答は約3割だったよ。支障に感じていることでは、「どのようなメニューがあるかわからない」や「契約変更が面倒そう」などの回答が多かったよ。みんなに分かりやすい情報を提供していくね！



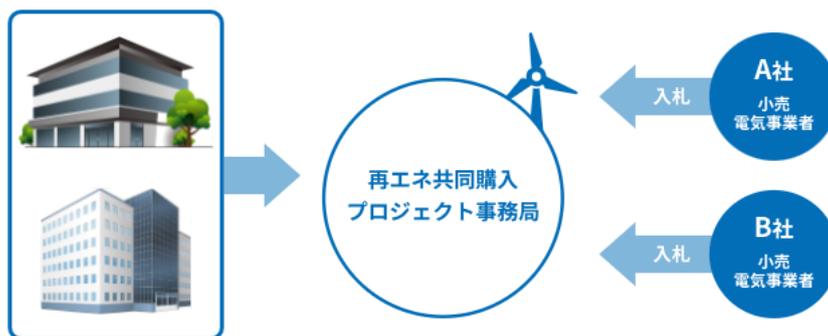
【関連する主な事業等】

- ◇公共施設における率直的な再エネ電力への切替え推進
- ◇再エネ電力に関する情報提供

コラム⑱ 再生可能エネルギー電力共同購入オークション

守口市では、温室効果ガスの排出量削減のため、株式会社エナードと「再生可能エネルギー電力の利用促進に関する共同購入プロジェクトに係る連携協定」を締結し、市内事業者などに向け、再エネ電力共同購入オークション（エネオク）を実施することで、再エネ電力の利用促進を図っています。

個々の事業所で再エネ電力を購入するのに比べ低コストで、電力小売り事業者の選定等はエネオク事務局が行うため、小売り事業者に関する情報収集の手間を省けます。



出典：「再エネ共同購入プロジェクト」（2025年11月 enerbank）

●カーボンニュートラル先進技術の動向把握

- ・2050年カーボンニュートラルを実現するためには、現在開発が進められている最新技術の導入に加え、さらに今後の技術革新による最新の技術等についても積極的に取り入れていく必要があることから、情報収集に努めます。

【関連する主な事業等】

- ◇次世代太陽電池や水素等（CO₂ フリー水素、アンモニア、合成燃料及び合成メタン（e-methane））の新技术に関する動向調査、情報提供
- ◇最新技術等の効果的な導入に向けた検討

市民の取組

- ・太陽光発電システムなど再生可能エネルギーの導入に努めます。
- ・再エネ電力への切替えを検討します。
- ・太陽光発電システムで発電した電力の有効活用のため、蓄電池の導入を検討します。

事業者の取組

- ・太陽光発電システムなどの再生可能エネルギーの導入や活用に努めます。
- ・PPA モデルなど、再生可能エネルギーの導入を促進する事業を検討します。

コラム⑱ ペロブスカイト太陽電池

日本は平地面積が少ないことから、太陽光発電設備の設置に適した場所が少ないという課題があります。ペロブスカイト太陽電池は日本が抱える課題解決への切り札として、注目が集まっています。

従来のシリコン系太陽電池に比べ、折り曲げやゆがみに強く軽量化が可能なため、構造的に今まで設置できなかった壁面や耐荷重の小さい場所への導入、従来のシリコン型太陽電池と組み合わせたタンデム型の開発が期待されています。

現状では、耐久性の向上や量産化技術の開発等の課題がありますが、2030年までには実用化が予定されています。



資料：フィルム型（積水化学工業提供）、ガラス型（パナソニックHD提供）、タンデム型（カネカ提供）
出典：「エネルギー白書2025」（資源エネルギー庁ホームページ）

基本目標3 脱炭素型まちづくりの推進

私たちの生活において、自動車は必要不可欠な移動手段となっていますが、運輸部門の温室効果ガス排出量は本市でも大きな割合を占めています（P18 表3-1 参照）。

脱炭素型のまちづくりを進めるためには、環境負荷の少ない交通手段の選択や、電気自動車等の次世代自動車の導入に取り組む必要があります。

また、市域の大半が市街地である本市では、緑地が極めて少なくなっています。温室効果ガスの吸収源としても期待される緑地を少しでも確保するため、市域内の緑化を進めます。

行政の取組

①環境負荷の少ない交通サービスの充実

●公共交通機関等の利用促進

- ・公共交通機関の利用者を増やすため、関係事業者とも協議し、公共交通の維持に努めます。

アンケートの結果では、7割以上の方が、普段の外出に「鉄道を利用している」と回答しているよ。でも、「公共交通機関は利用しないで自動車・バイクを利用している」の回答も3割程度だったよ。
守口市は鉄道が便利な街だから、どんどん利用していこう！



【関連する主な事業等】

- ◇公共交通機関の利用促進
- ◇バス事業者やタクシー事業者との協議及び民間事業者との連携による交通利便性の確保
- ◇カーシェアリングの利用促進

●安全で快適な歩行空間の整備と自転車利用の推進

- ・安全で快適な歩行空間を確保するとともに自転車の利用を促進するため、歩道の拡幅や無電柱化、自転車通行空間や植樹帯の整備を進めます。
- ・シェアサイクルの実証実験から利用動向を踏まえ、さらなる利便性の向上に努めます。

アンケートの結果では、普段の外出に「公共交通機関は利用しないで徒歩や自転車を利用している」と回答した人が3割くらいいるよ。
徒歩や自転車の利用が増えれば、脱炭素につながるね。



【関連する主な事業等】

- ◇シェアサイクルの利用促進
- ◇自転車通行空間の整備

●自動車の脱炭素化の推進

- ・自動車の脱炭素化に向けて、次世代自動車の普及啓発を行うとともに、エコドライブなどのスマートムーブを推進します。

アンケートの結果では、5割の人が「ガソリン・ディーゼル車」を保有していると回答しているよ。
事業者では、次世代自動車のうちハイブリッド自動車や電気自動車、プラグインハイブリッド自動車について、「今後導入してみたい」の回答が2割くらいだったよ。
Let' s スマートムーブ！



【関連する主な事業等】

- ◇エコドライブやゼロカーボン・ドライブの普及啓発
- ◇公用車への次世代自動車の率先導入
- ◇次世代自動車の普及啓発
- ◇公共施設等へのEV充電設備の整備

コラム⑳ EV充電スタンド設置

守口市では、脱炭素社会の実現を目指し、市内公共施設にEV充電スタンドを設置しています。EV（電気自動車）は走行時の温室効果ガス排出量がガソリン車に比べて少なく、EVの利用拡大は交通の脱炭素化を進めるうえで重要な要素です。充電スタンドを充実させることで、EVを利用しやすい環境の整備を進めています。



コラム②① 次世代自動車

次世代自動車は、二酸化炭素（CO₂）をはじめ、窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車です。

種類	概要	
電気自動車 (EV)	外部から充電し、バッテリーに蓄えた電気でモーターを回転させて走る自動車です。 附属のプラグを用いて充電器から充電します。 ・走行時に排出ガスが全く出ない ・貯めた電力を専用の装置を使い、外部に取り出すことができ、非常時の電力源として役立つ	<p>電動機・発電機 バッテリー 外部からバッテリーに充電</p>
プラグイン ハイブリッド 自動車 (PHV)	外部から電気自動車のように充電できるバッテリーを備えたハイブリッド自動車です。 電気とその他の電力（ガソリン等）を用いて走行します。 ・効率良く電力を切り替えて走ることで、排出ガスが少なく、燃費も良い ・電気で走っているときは排出ガスを全く排出しない	<p>バッテリーにも外部から充電できます 電動機・発電機 バッテリー 燃料タンク 内燃機関(エンジン)</p>
燃料電池車 (FCV)	充填した水素と空気中の酸素を燃料電池で化学反応させて発電し、その電気でモーターを回転させて走る自動車です。 走行中は水しか出しません。 ・走行中に排出ガスが全くでない ・電力を専用装置で取り出せば、非常時の電力源として役立てることができる	<p>バッテリー 電動機・発電機 水素タンク FCスタック 外部から水素を補給</p>
ハイブリッド 自動車 (HV)	2つ以上の動力を用いて走る自動車です。 市販されているハイブリッド自動車の多くは、エンジンとモーターを組み合わせで走ります。 ・効率良く動力を切り替えて走ることで、排出ガスが少なく、燃費も良い	<p>バッテリー 電動機・発電機 内燃機関(エンジン) 燃料タンク</p>
天然ガス 自動車	家庭に供給されている都市ガスの原料でもある天然ガスを燃料にして走る自動車です。 ・黒煙が出ない ・温室効果ガス排出量が従来のガソリン車と比べ約20%から30%少なくなる ・トラックやバスなどの大型の自動車にも使われている	<p>内燃機関(エンジン) 天然ガスタンク 外部から天然ガスを補給</p>
クリーン ディーゼル 自動車 (乗用車)	ポスト新長期規制に対応する、排出ガスがクリーンなディーゼル自動車です。 ・従来のディーゼル車に比べ、排出ガスに含まれる黒煙などの粒子状物質（PM）が大幅に少ない	<p><乗用車> 燃料タンク 内燃機関(クリーンディーゼル)</p>

出典：「環境にやさしい自動車について」（大阪府ホームページ）

コラム② エコドライブ 10 のすすめ

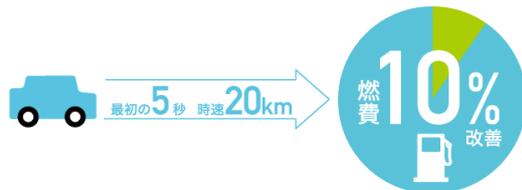
エコドライブは、燃料消費量や温室効果ガス排出量を減らし、地球温暖化防止につながる“運転技術”や“心がけ”です。

また、エコドライブは、交通事故の削減につながります。燃料消費量が少ない運転は、お財布にやさしいだけでなく、同乗者が安心できる安全な運転でもあります。

1. 自分の燃費を把握しよう



2. ふんわりアクセル「eスタート」



3. 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転



4. 減速時は早めにアクセルを離そう



5. エアコンの使用は適切に



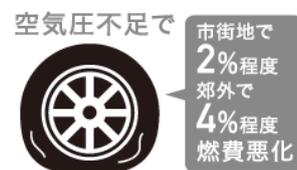
6. ムダなアイドリングはやめよう



7. 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう



8. タイヤの空気圧からはじめる点検・整備



9. 不要な荷物はおろそう



10. 走行の妨げとなる駐車はやめよう



出典：「デコ活」（環境省ホームページ）

②吸収源対策

●公園・緑地の保全

- ・市民・事業者・行政の協働により、良好な都市環境の形成に資する緑の保全を推進するとともに、農地の保全や公園の維持管理を行います。

市民アンケートの結果では、希望するまちの将来像について、「自然や緑が豊かなまち」と回答した人が6割だったよ。
今ある緑を守りつつ、新しい緑を創出していこう！



【関連する主な事業等】

- ◇民有地も含めた市街地の緑化推進
- ◇屋上緑化や壁面緑化など公共施設の緑化
- ◇緑化に関するイベントの開催

●府内産木材の利用推進

- ・公共建築物等における府内産の木材や木材製品の利用を推進するとともに、事業者に対し、木材利用推進に関する情報提供を実施します。

【関連する主な事業等】

- ◇府内産木材の利用推進

コラム②③ 大阪府 CO₂ 森林吸収・木材固定量認証制度

大阪府内に事業所がある企業・団体・市町村が実施する、大阪府内における森林整備及び大阪府内産木材の利用による CO₂ 森林吸収量・木材固定量を認証することで、社会全体で CO₂ 削減の取組を推進します。

🌳 認証されるとこんなメリットがあります！

※『大阪府気候変動対策の推進に関する条例』に基づく実績報告書にて

『二酸化炭素の削減対策』
の実績※に算入できます。



『重点対策』の加点項目※
になります。



社会貢献活動の実績として、
広くアピールしていただけます。



大阪府のホームページなどで
認証企業等をご紹介します。



森林は大気中の温室効果ガスCO₂の吸収源として役割のほか、森林から供給される木材は炭素を長期的に貯蔵することが可能なことから、建築物等に利用することは「第2の森林づくり」と呼ばれています。

🌳 認証の対象となる取組

森林整備：CO₂森林吸収量

大阪府内における森林整備0.06ha以上

森林整備の内容

- 植栽
1.0ha当たり1,000本以上スギ・ヒノキ・広葉樹等
 - 下刈り
10年生以下の植栽地の雑草木の除去（全面刈り）
 - 除伐
植栽木の成長を阻害する不用木の除去
 - 間伐
本数率で20%以上
- 参考 25年生平林で0.06haの間伐を実施した場合、CO₂森林吸収量 0.5t-CO₂/年



木材利用：CO₂木材固定量

大阪府内産の木材利用量 0.1m³以上

木材利用の内容

- 木造化
 - 内・外装の木質化
 - 家具等の木製什器の整備
- 参考 室内の床・壁の木質化で大阪府内産木材（ヒノキ）を0.1m³使用した場合
CO₂木材固定量 0.1t-CO₂/年



出典：「大阪府 CO₂ 森林吸収量・木材固定量認証制度」

（一般社団法人 大阪みどり公社 森林整備・木材利用促進支援センターホームページ）

●カーボン・オフセット事業の推進

- ・本市の再生可能エネルギーのポテンシャルはそれほど高くなく、市域の温室効果ガス排出量の一部を、他の場所での排出量削減・吸収量で相殺するCO₂吸収量認証制度（カーボン・オフセット）等も検討する必要があります。
- ・豊富な森林資源を有する地域との連携を深め、カーボン・オフセット事業等の活用を検討します。

【関連する主な事業等】

- ◇カーボン・オフセット事業に関する情報収集
- ◇J-クレジットの活用検討

コラム②④ J-クレジット（カーボン・オフセット）

日常生活や経済活動で、どれだけ削減努力を行ってもどうしても排出される温室効果ガスがあります。この排出される温室効果ガスを、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することで埋め合わせるという考え方を「カーボン・オフセット」といいます。

国の認証制度である「J-クレジット」を利用することで信頼性のあるカーボン・オフセットを行うことができます。資金が省エネ設備の導入や森林管理により温室効果ガス排出量の削減や吸収を行った J-クレジット創出者に回することで、経済の活性化が期待できます。



出典：「J-クレジット制度及びカーボン・オフセットについて」（環境省）

市民の取組

- ・ 車を購入する際には、電気自動車、燃料電池自動車などを検討します。
- ・ 徒歩や自転車、公共交通機関など自動車以外の移動手段の選択（スマートムーブ）に取り組めます。
- ・ ふんわりアクセルや加減速の少ない運転などエコドライブに取り組めます。
- ・ ベランダや庭の緑化に努めます。
- ・ 府内産の木材利用を検討します。

事業者の取組

- ・ 社用車への電気自動車、燃料電池自動車等の導入を検討します。
- ・ 徒歩や自転車、公共交通機関など自動車以外の移動手段の選択（スマートムーブ）に努めます。
- ・ ふんわりアクセルや加減速の少ない運転などエコドライブに努めます。
- ・ 事業所の敷地内へ植栽等により、緑化に努めます。
- ・ 事業所の新築・改築の際には、府内産の木材利用を検討します。

基本目標 4 循環型社会の形成

ごみを減量化・資源化することは、ごみの焼却処理による温室効果ガス排出量の削減につながります。

本市では、3R（発生抑制（リデュース）・再使用（リユース）・再生利用（リサイクル））を推進するとともに、「食品ロス」の削減に向けた取組を進めています。

また、廃棄物分野における温室効果ガスの排出量は、多くが廃棄物に含まれるプラスチック類に由来することから、プラスチックごみの削減を推進します。

行政の取組

①ごみの減量化の推進

●ごみ減量化の推進

- ・市民・事業者に対するごみの排出削減に関する普及啓発や、多量排出事業者に対する指導等により、ごみの発生抑制を図ります。

【関連する主な事業等】

- ◇3R 活動等ごみの削減、分別に関する普及啓発
- ◇民間事業者との連携による廃食用油等の再資源化
- ◇事業系ごみの減量化・適正処理の推進

●食品ロス削減の周知啓発

- ・食品を購入する際のでまえどりや、会食や宴会における「3010 運動」「宴会五箇条」など呼びかけ、普及啓発を行います。また、事業者に対し、食品ロス削減に関する取組事例などの情報共有・周知を行い、食品ロスの削減につなげます。

【関連する主な事業等】

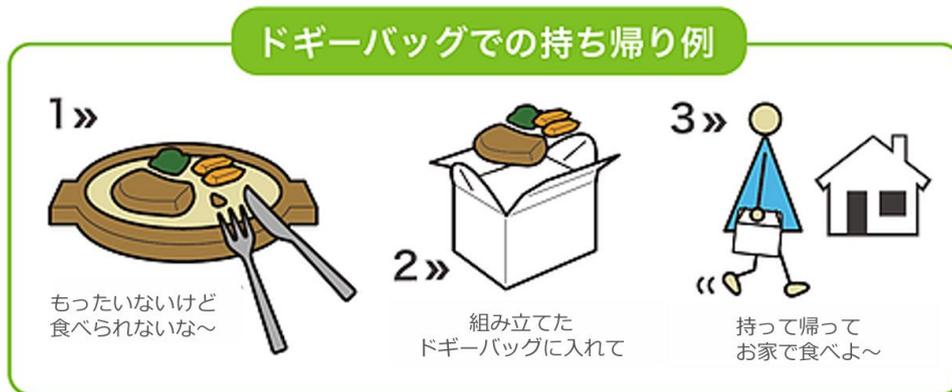
- ◇消費者への情報提供、食品関連事業者への取組支援
- ◇「大阪食品ロス削減パートナーシップ制度」の普及
- ◇ドギーバッグの普及啓発
- ◇フードドライブの実施推進

コラム②⑤ ドギーバッグ

レストランやパーティーで、ついつい食べきれずに残ってしまった料理を持ち帰る容器のことです。そもそもは、家で待つ愛犬にも分けてあげるためと（言い訳をして）持ち帰ったことからこの名がついたとされ、アメリカなどでは日常的に行われています。

日本でも、一部の自治体や団体が持ち帰りの促進に取り組んでいますが、衛生面などの問題もあるため、まだまだ普及には至っていません。

まずは、おいしく「食べきり」を実践したうえで、食べきれずに残した料理を自己責任の範囲で「持ち帰り」を行うことで食品ロスを減らしましょう。



出典：「New ドギーバッグアイデアコンテスト 参考資料」（環境省）

②プラスチック資源循環の推進

●廃プラスチックのリサイクル推進

- ・廃プラスチックは、焼却により大気中の温室効果ガスを増加させるほか、マイクロプラスチックごみや海洋プラスチックごみとして環境中に流出することで生態系への影響が懸念されています。
- ・守口市では、2019年6月に門真市、守口門真商工会議所と共同で「プラスチックごみゼロ宣言」を行い、庁舎等での使い捨てプラスチック製品の使用削減や「美化活動」などに取り組んでいます。

【関連する主な事業等】

- ◇ワンウェイ（使い捨て）プラスチック削減の推進
- ◇プラスチック製容器包装のリサイクルの推進
- ◇製品プラスチックの分別収集

市民の取組

- ・ごみの適正な分別や出し方のマナーを守ります。
- ・食事を残さない、食べきれぬ量の買い物をするなど、食品ロス削減に努めます。
- ・家庭から出る廃食用油の回収に協力します。
- ・古紙や不要になった衣類等はリユース、リサイクルし、資源を有効活用します。

事業者の取組

- ・過剰包装の自粛や使い捨て製品の使用抑制に努めます。
- ・環境に配慮した商品の情報を分かりやすく表示します。
- ・他業種間のネットワークをつくり、リサイクルを推進します。
- ・賞味期限、消費期限の近い食料品等は見切り品等で売り切るように心がけたり、フードバンクへ提供し、捨てることがないように心がけます。
- ・プラスチック削減のため、リサイクル原料を使用した製品の開発や使用に努めます。

基本目標5 気候変動適応策の推進

温室効果ガスの削減対策（緩和策）を進めても、気候変動はすぐには止まりません。そのため、気候変動対策は、「緩和策」と「適応策」の2本柱で進める必要があります。

本市では、熱中症による健康への影響や、大雨の増加による災害リスクの増大による生活への影響が懸念されています。

このような、気候変動による市民生活への影響を防止・軽減する対策（適応策）を進めるため、レジリエンス強化による市民生活の安全・安心の確保とともに、熱中症対策等の健康面での対策に取り組みます。

行政の取組

①防災・減災対策の強化

●避難所及び防災拠点施設でのエネルギーの安定確保

- ・大規模災害における指定避難所や防災拠点施設の防災力強化のため、長期間の停電時でも最低限のエネルギー供給が維持できる体制を整えます。

市民アンケートの結果では、希望するまちの将来像について、「災害に強く安全に住み続けられるまち」と回答した人が約8割と一番多かったよ。重点的に進めてほしい地球温暖化対策でも「豪雨災害や熱中症など気候変動への対応」の回答が6割だったよ。安全・安心な街をつくっていきましょうね。



【関連する主な事業等】

- ◇避難所及び防災拠点施設への太陽光発電設備と蓄電池の導入推進
- ◇電気自動車の非常用電源としての活用

●適応策の推進

- ・市民や事業者に地球温暖化の進行に伴う影響や対策について情報提供や啓発等を行い、「適応策」に関する正しい知識や理解を促します。

【関連する主な事業等】

- ◇出前講座、広報、防災講演会等による市民の防災意識の向上
- ◇自然災害の被害軽減に向けた情報発信

②健康分野における情報収集・発信

●熱中症予防や感染症についての情報提供

- ・熱中症予防や熱帯性感染症についての情報提供や啓発等を行うとともに、公共施設等をクーリングシェルターとして開放するよう、施設の指定を推進します。

【関連する主な事業等】

- ◇クーリングシェルターの創出推進
- ◇熱中症に関する情報提供
- ◇出前講座や広報媒体等での熱中症等のリスクや予防のための啓発
- ◇給水スポットの設置

市民の取組

- ・ハザードマップ等を確認し、災害時の避難場所や避難経路を把握します。
- ・災害時の電力供給の確保のため、再生可能エネルギーの自家消費や蓄電池の導入を検討します。
- ・地域の防災訓練に参加し、日ごろから防災を意識した生活をします。
- ・熱中症や感染症等の健康リスクを認識し、予防に努めます。

事業者の取組

- ・自然災害に備え、非常時にも使用できる再生可能エネルギー設備の導入を行います。
- ・災害時の電力供給の確保のため、再生可能エネルギーの自家消費や蓄電池の導入を検討します。
- ・事業所をクーリングシェルターに登録するなど、熱中症予防対策に取り組むことを検討します。

コラム②⑥ クーリングシェルター

クーリングシェルター（指定暑熱避難施設）は、環境省・気象庁の熱中症特別警戒アラート発表時に一時的に暑さから身を守るために解放される施設のことです。

守口市では、公共施設のほか、事業者から指定の申出を受けた民間施設について、環境省の基準を満たす場合に、クーリングシェルターに指定しています。



クーリングシェルターのロゴマーク（守口市）

基本目標 6 環境意識の向上と連携体制の基盤づくり

より多くの市民や事業者による環境活動の継続的实施に向けて、情報発信を行うとともに学校や地域における環境学習や講演会などを行い、環境への意識を高めます。

また、大阪府や近隣自治体をはじめとする自治体間や、公民連携による取組体制の構築を検討します。

市民アンケートの結果では、守口市が実施している取組について、全ての項目で「取組を知らない」の回答が一番多い結果となったよ。
まずは、みんなに知ってもらうために、これから市の取組をいっぱい発信していくね。



行政の取組

①環境学習の推進

●幅広い世代を対象とした環境学習の推進

- ・親子環境学習会や小学校等への出前講座など世代ごとのニーズや理解度に応じたさまざまな環境学習プログラムの提供を検討します。

【関連する主な事業等】

- ◇学校における地球温暖化に関する環境学習プログラムの充実
- ◇事業者や市民団体等と連携した環境イベントの実施
- ◇市民・事業者向け環境講座などの実施

②環境保全活動等の推進

●市民、市民団体、事業者等への活動支援

- ・市民、事業者、行政が協働で「ゼロカーボンシティ」の実現を進めるため、多様な主体との協働・連携の体制を構築します。

【関連する主な事業等】

- ◇市民、事業者へのセミナー等の実施
- ◇民間事業者の技術開発や先進事業の支援

●他自治体との連携による再生可能エネルギーや二酸化炭素吸収量の確保

- ・先進事例などの情報収集を行い、再エネ電力等の調達に向けた協定の締結や他自治体との連携によるカーボン・オフセット事業などを検討します。

【関連する主な事業等】

- ◇カーボン・オフセット事業に関する情報収集
- ◇水素や合成燃料などの今後の普及が見込まれる燃料についての技術動向の調査や、他自治体との連携による再エネ電力の調達などの検討

市民の取組

- ・環境に関するイベントや講座に積極的に参加し、気候変動や温暖化防止対策について学びます。

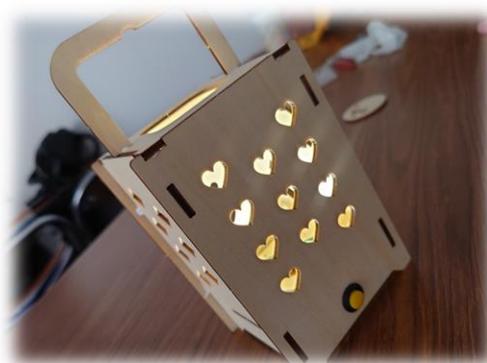
事業者の取組

- ・環境に関するイベントや講座に積極的に参加し、気候変動や温暖化防止対策について学びます。
- ・環境に関するイベントや事業に積極的に参画します。

コラム②⑦ 環境学習会

守口市では、さまざまな事業者と連携し、市民向けの環境学習会を開催しています。その一つとして、2023年から、夏休みに小学生向けに省エネについて学べる「LED ランタンづくり教室」を実施しています。

今後もさまざまなワークショップ・学習会を実施していくので、市の広報誌・HP・SNSをチェックして下さい！



LED ランタン作り教室の様子

第7章 計画の推進体制と進行管理

7.1. 計画の推進体制

地球温暖化は、社会全体に深い関わりがあり、将来世代にも大きな影響を及ぼすことから、全ての主体が参加・連携して対策に取り組むことが必要です。

そのため、本計画の推進にあたっては、「守口市地球温暖化対策実行計画協議会」から意見・提言を受けながら、各主体が相互に連携・協働して取組を進めていきます。

あわせて、国や大阪府、他自治体等とも連携し、情報の収集や事業の検討を行います。

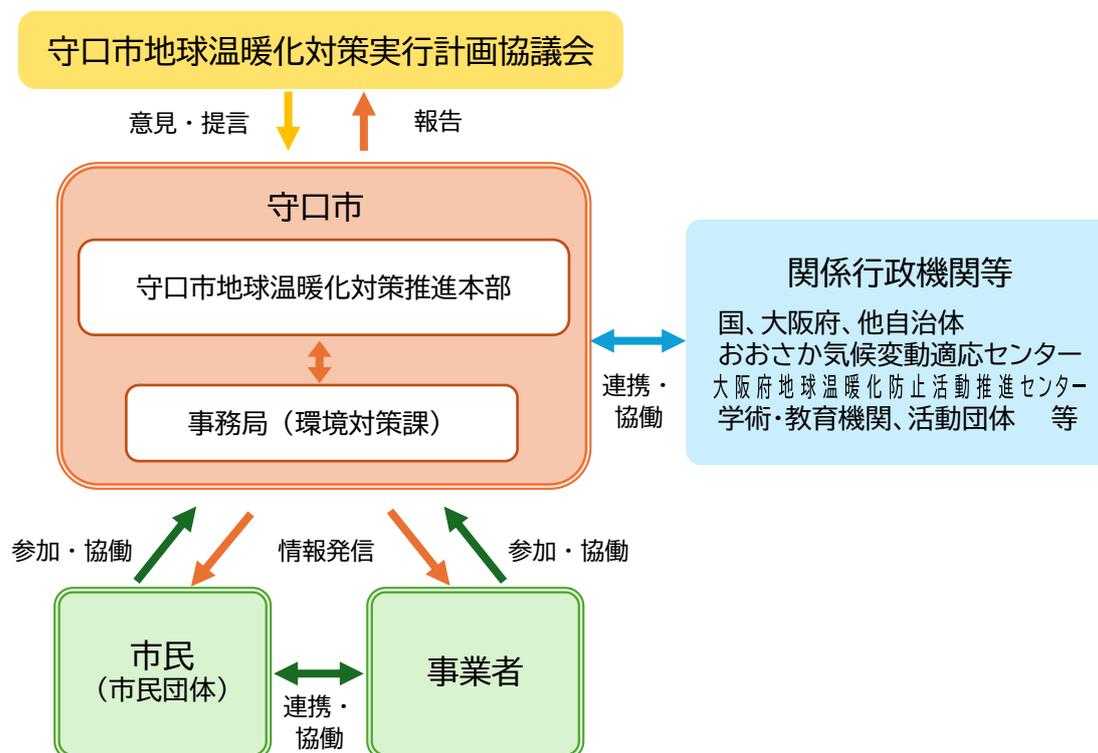


図7-1 計画の推進体制

(1) 市民・事業者との連携

守口市は、市民や市民団体、事業者の地域における地球温暖化防止のための取組を支援し、促進するとともに、脱炭素型ライフスタイルやビジネススタイルを推進します。また、市民（市民団体）・事業者と連携・協働しながら取組を推進します。

(2) 庁内の連携

脱炭素社会実現のための施策は、環境分野だけではなく、産業、交通、都市計画などの広い範囲にわたり、所管部署も複数に及びます。実効性の伴った施策の推進のため、庁内組織において横断的な連携を図りながら取組を推進します。

(3)外部組織との連携

学識経験者、市民、事業者の代表などで構成される「守口市地球温暖化対策実行計画協議会」に取組状況などの報告を行います。協議会は、市の報告を受け、意見や提言などを行います。

(4)国、大阪府、他自治体との連携

地球温暖化対策の取組を効果的かつ効率的に進めるため、国、大阪府、他自治体と情報共有を図り、連携しながら取組を推進します。

7.2. 計画の進行管理

本計画の着実な推進を図るため、Plan（計画）、Do（実施）、Check（点検）、Action（見直し）のPDCAサイクルによる適切な進行管理を行います。

まず、現状把握や計画の策定、施策の詳細検討を行います（Plan）。その後、取組の着実な実施により、目標の達成を目指します（Do）。さらに、毎年度、温室効果ガス排出量削減目標等の状況を把握し、本市のホームページなどにおいて公表するとともに、「守口市地球温暖化対策実行計画協議会」に報告します（Check）。最後に、計画の進捗状況などを踏まえ、今後、さらに推進するべき施策や改善するべき点などを整理し、次年度以降の取組などに反映（Action）し、その内容を踏まえた上で、「Plan」からサイクルを再開します。

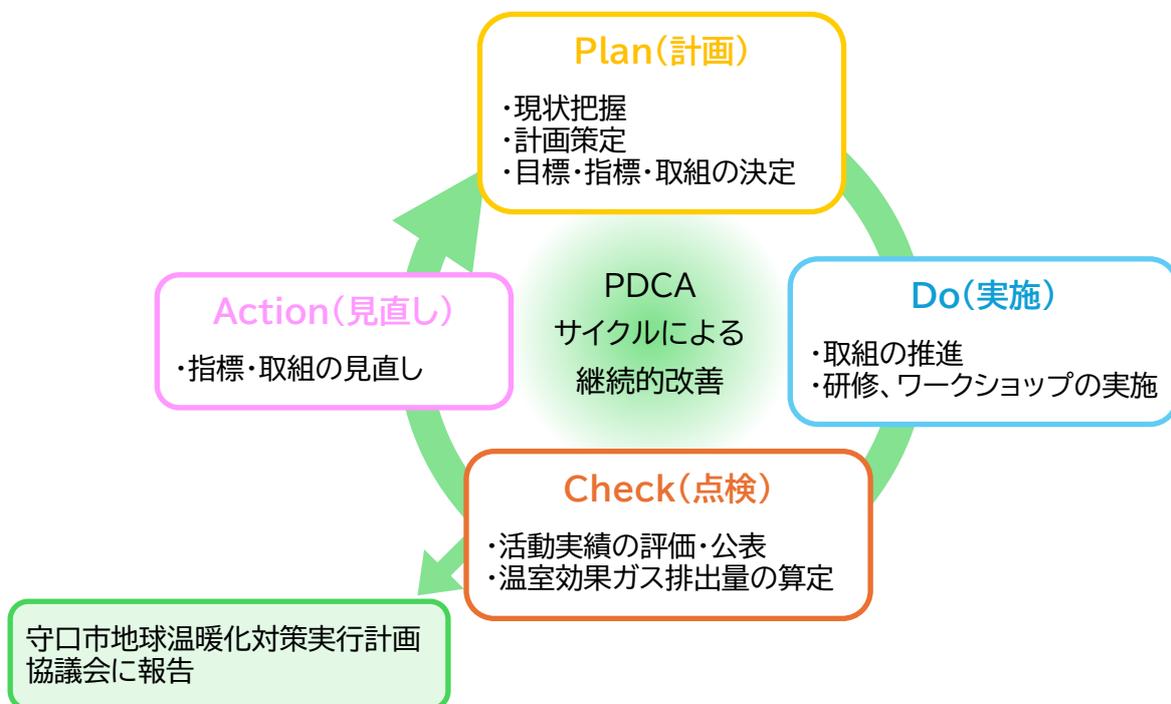


図7-2 計画の進行管理（PDCA サイクル）



資 料 編

1. 温室効果ガス排出量の算定…………… 資料-1
 - (1) 温室効果ガス排出量の算定方法…………… 資料-1
 - (2) 温室効果ガス排出量の算定結果…………… 資料-3
2. 市民・事業者の意識調査…………… 資料-4
 - (1) 意識調査の概要…………… 資料-4
 - (2) 意識調査結果…………… 資料-5
3. 用語集…………… 資料-13

資料編

1. 温室効果ガス排出量の算定

(1) 温室効果ガス排出量の算定方法

本市の温室効果ガス排出量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）(ver.2.2)」(環境省、令和7年6月)(以下、「環境省マニュアル」という。)の内容に準じた算定結果を用いました。

二酸化炭素(エネルギー起源CO₂、非エネルギー起源CO₂)及びその他のガス(メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O))について、以下の算定方法に基づき、部門別・分野別に排出量の算定を行いました。

表1 温室効果ガス(二酸化炭素)排出量の算定方法

ガス類	部門・分類	算定手法	算定式	出典
エネルギー起源	産業部門 製造業	都道府県別按分法【実績値活用】	電気： 守口市域供給電力量（産業用その他（高圧・特高））×電気の排出係数 電気以外： 製造業炭素排出量（大阪府） ×製造品出荷額の比（守口市/大阪府）×44÷12	・大阪府提供資料 ・都道府県別エネルギー消費統計 ・工業統計
	建設・鉱業	都道府県別按分法【実績値活用】	電気： 守口市域供給電力量（産業用その他（高圧・特高））×電気の排出係数 電気以外： 建設業・鉱業炭素排出量（大阪府） ×従業者数の比（守口市/大阪府） ×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計 ・経済センサス
	農林業	都道府県別按分法【実績値活用】	電気： 守口市域供給電力量（産業用その他（高圧・特高））×電気の排出係数 電気以外： 農林業炭素排出量（大阪府） ×従業者数の比（守口市/大阪府） ×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計 ・経済センサス
	業務その他部門	都道府県別按分法【実績値活用】	電気： 守口市域供給電力量（業務用（高圧・特高））×電気の排出係数 電気以外： 業務その他部門の炭素排出量（大阪府） ×延床面積の比（守口市/大阪府） ×44÷12	・都道府県別エネルギー消費統計 ・固定資産の価格等の概要調書

注) 「×44÷12」は、C(炭素)排出量をCO₂(二酸化炭素)排出量へ変換するために用いている。

ガス類	部門・分類		算定手法	算定式	出典
エネルギー起源	家庭部門		都道府県別按分法【実績値活用】	電気： 守口市域供給電力量（家庭用その他（低圧））×電気の排出係数 電気以外： 家庭部門の炭素排出量（大阪府）×世帯数の比（守口市/大阪府）×44÷12	<ul style="list-style-type: none"> 都道府県別エネルギー消費統計 住民基本台帳
	運輸部門	自動車	都道府県別車種別按分法	車種別燃料種別エネルギー使用量（大阪府）×自動車保有台数の比（守口市/大阪府）×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 自動車燃料消費統計年報 守口市統計書 自動車保有台数（近畿運輸局） 大阪府環境白書
		貨物	都道府県別車種別按分法		
	鉄道		全国事業者別按分法	鉄道エネルギー消費統計×鉄道営業キロの比（守口市/全区間）×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 鉄道統計年報
非エネルギー起源	廃棄物分野		マニュアル	プラ：一般廃棄物焼却処理量×（1-水分率）×プラスチック組成割合×排出係数 ペットボトル： 繊維くず：一般廃棄物焼却量×（1-水分率）×繊維くず割合×合成繊維割合×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理実態調査 守口市資料 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル

表2 温室効果ガス（その他のガス【CH₄・N₂O】）排出量の算定方法

ガス類	部門・分類		算定手法	算定式	出典
その他のガス（メタン・一酸化二窒素）	燃料燃焼分野	自動車走行	マニュアル	車種別燃料種別走行キロ（大阪府）×自動車保有台数の比（守口市/大阪府）×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 自動車燃料消費統計年報 自動車保有台数（近畿運輸局）
	農業分野	耕作	マニュアル	作付面積（守口市）×単位面積当たり排出量	<ul style="list-style-type: none"> 作物統計調査
	廃棄物分野	焼却処分	マニュアル	一般廃棄物焼却量×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理実態調査結果 温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル
		排水処理	マニュアル	年間処理量・年間処理人口（守口市）×排出係数	<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物処理実態調査 守口市統計書 守口市資料

(2) 温室効果ガス排出量の算定結果

守口市における部門・分野ごとの温室効果ガス排出量の経年変化は以下のとおりです。
2022年度の温室効果ガス排出量は、505.7千t-CO₂であり、基準年度の2013年度比で31.7%減少しています。

表3 温室効果ガス排出量の算定結果

(単位：千t-CO₂)

部門・分野		2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2013年度からの増減率	
産業部門	製造業	81.6	80.5	79.6	81.0	66.1	65.7	53.7	59.3	87.9	102.0	25.0%	
	建設業・鉱業	12.7	10.8	10.3	8.5	8.5	7.4	6.4	8.6	11.0	11.4	-10.0%	
	農林水産業	0.6	1.4	1.5	1.5	1.3	1.2	1.2	1.2	0.2	0.2	-63.3%	
	小計	94.9	92.8	91.4	90.9	75.9	74.3	61.2	69.1	99.1	113.6	19.8%	
業務その他部門		265.0	256.8	223.7	211.4	188.7	159.6	152.1	148.4	96.6	108.4	-59.1%	
家庭部門		240.3	235.4	213.1	206.8	199.5	155.7	141.4	177.1	150.3	166.8	-30.6%	
運輸部門	自動車	旅客	64.5	68.2	59.7	59.6	60.3	58.9	59.4	50.6	49.1	54.7	-15.38%
		貨物	51.6	51.9	50.3	50.8	51.1	50.6	51.5	46.8	47.5	44.4	-13.9%
	鉄道	8.1	8.1	7.7	7.8	6.7	5.4	5.2	5.2	4.1	4.9	-39.2%	
	小計	124.2	128.2	117.8	118.2	118.1	114.8	116.1	102.7	100.7	104.0	-16.3%	
廃棄物分野		14.0	9.0	9.6	14.4	15.9	17.4	14.1	13.1	11.7	11.1	-20.6%	
その他のガス		2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	-14.0%	
合計		740.4	724.2	657.7	643.8	600.1	523.8	486.9	512.4	460.3	505.7	-31.7%	

- 注) 1. 各数値は、端数処理により合計等と一致しない場合があります。
2. 2021年度から電気の使用量の把握方法を変更したことにより、産業部門、業務その他部門、家庭部門において、2020年度までと比較して不連続になっています。
3. 2022年度の推計は、「都道府県別エネルギー消費統計」の2022年度(暫定値)の値を用いて推計しています。

2. 市民・事業者の意識調査

(1) 意識調査の概要

本計画の策定にあたり、地球温暖化防止に関する取組の実施状況や、守口市に期待する施策・対策について、市民・事業者の意識調査を行いました。

表4 意識調査の概要

	市民アンケート	事業者アンケート
対象	市内在住の18歳以上 1,500人	市内で事業を営む事業所 300事業所
実施期間	2025年9月12日～10月6日	
回収数	回収数：506件 (回収率 33.7%)	回収数：58件 (回収率 19.3%)

(2) 意識調査結果

① 市民アンケート

ア. 家庭での地球温暖化対策の取組について

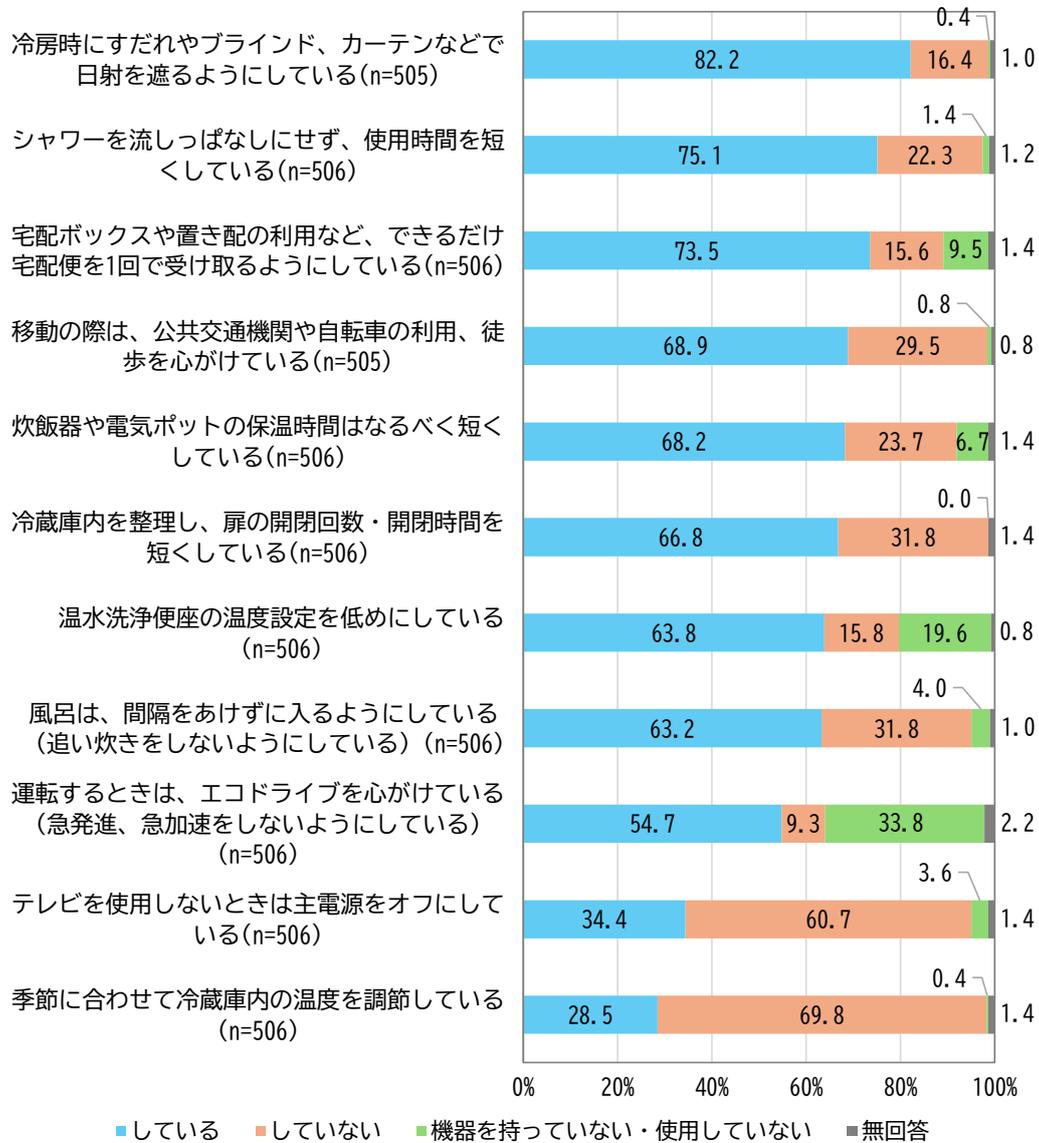


図1 地球温暖化対策の取組状況

イ. エネルギー使用について

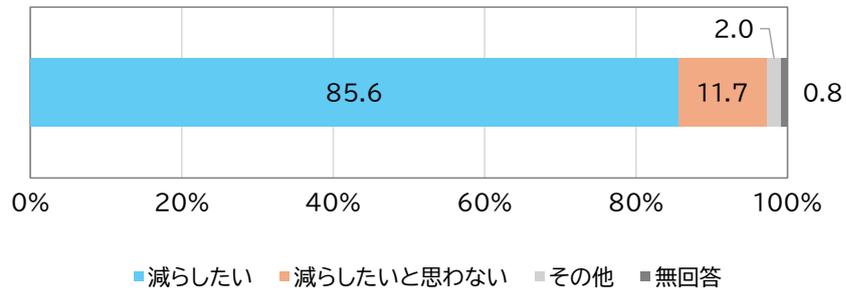


図2 エネルギー使用量と削減の意向

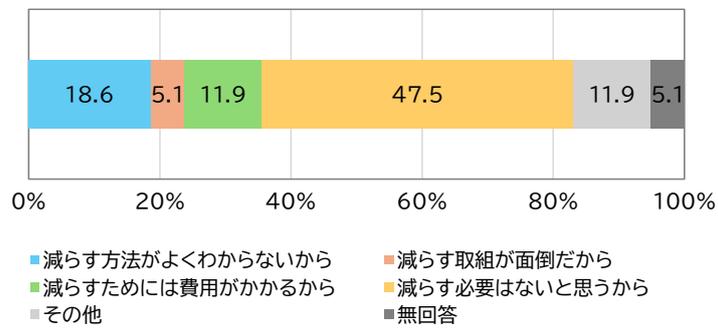


図3 エネルギー削減に対して支障に感じること

ウ. 省エネルギー・再エネルギー関連機器の導入意向について

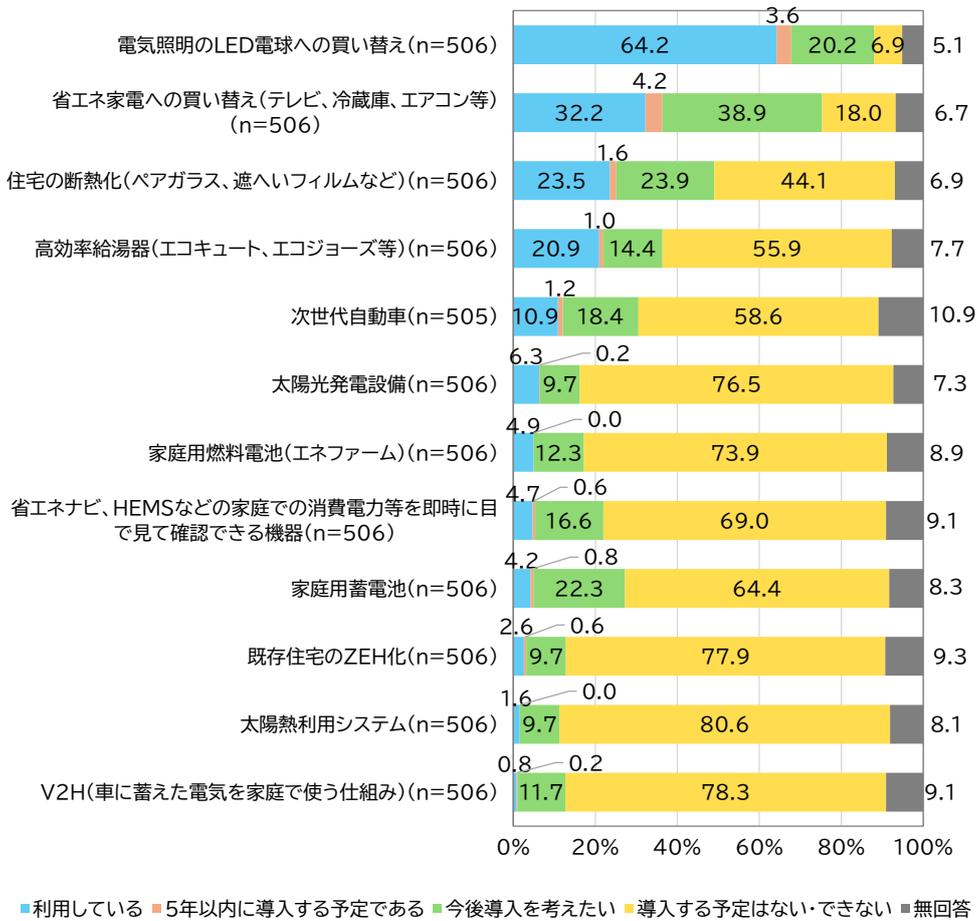


図4 省エネ機器・再エネ機器の導入の現状と意向

工. 地球温暖化防止のための市に期待している施策

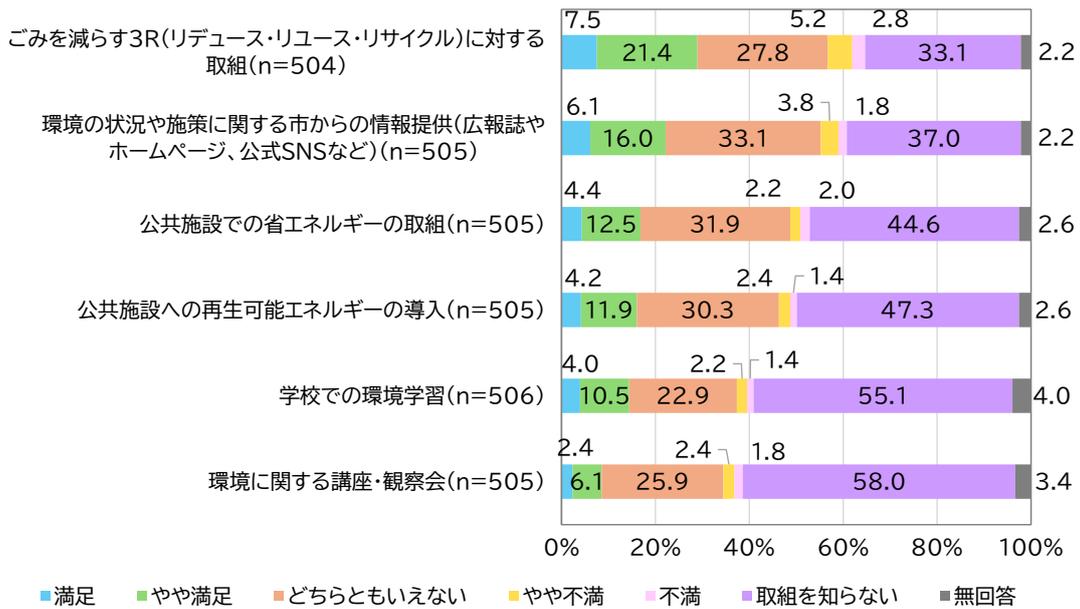


図5 市が実施している取組に対する満足度

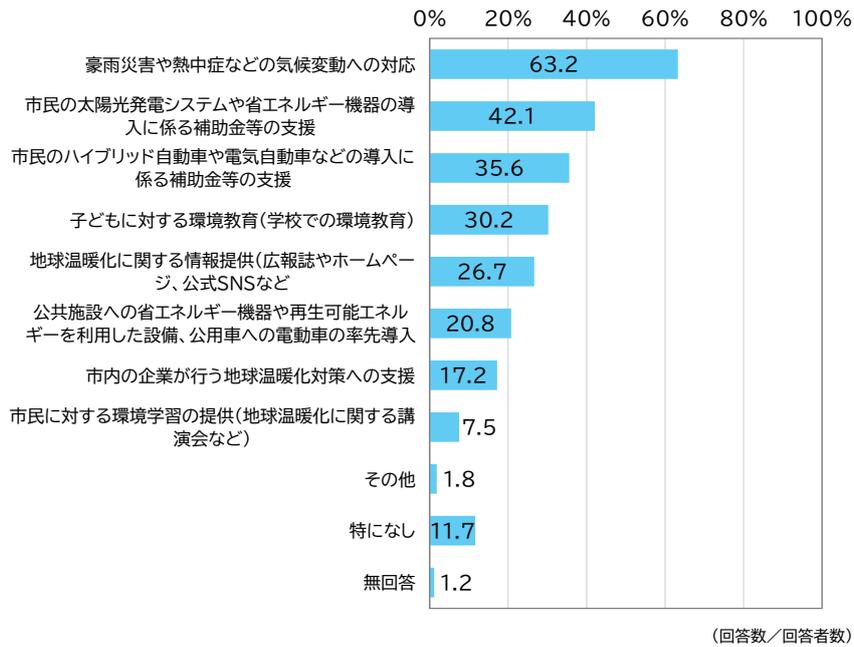


図6 重点的に進めてほしい地球温暖化対策

② 事業者アンケート

ア. 事業所での地球温暖化対策の取組について

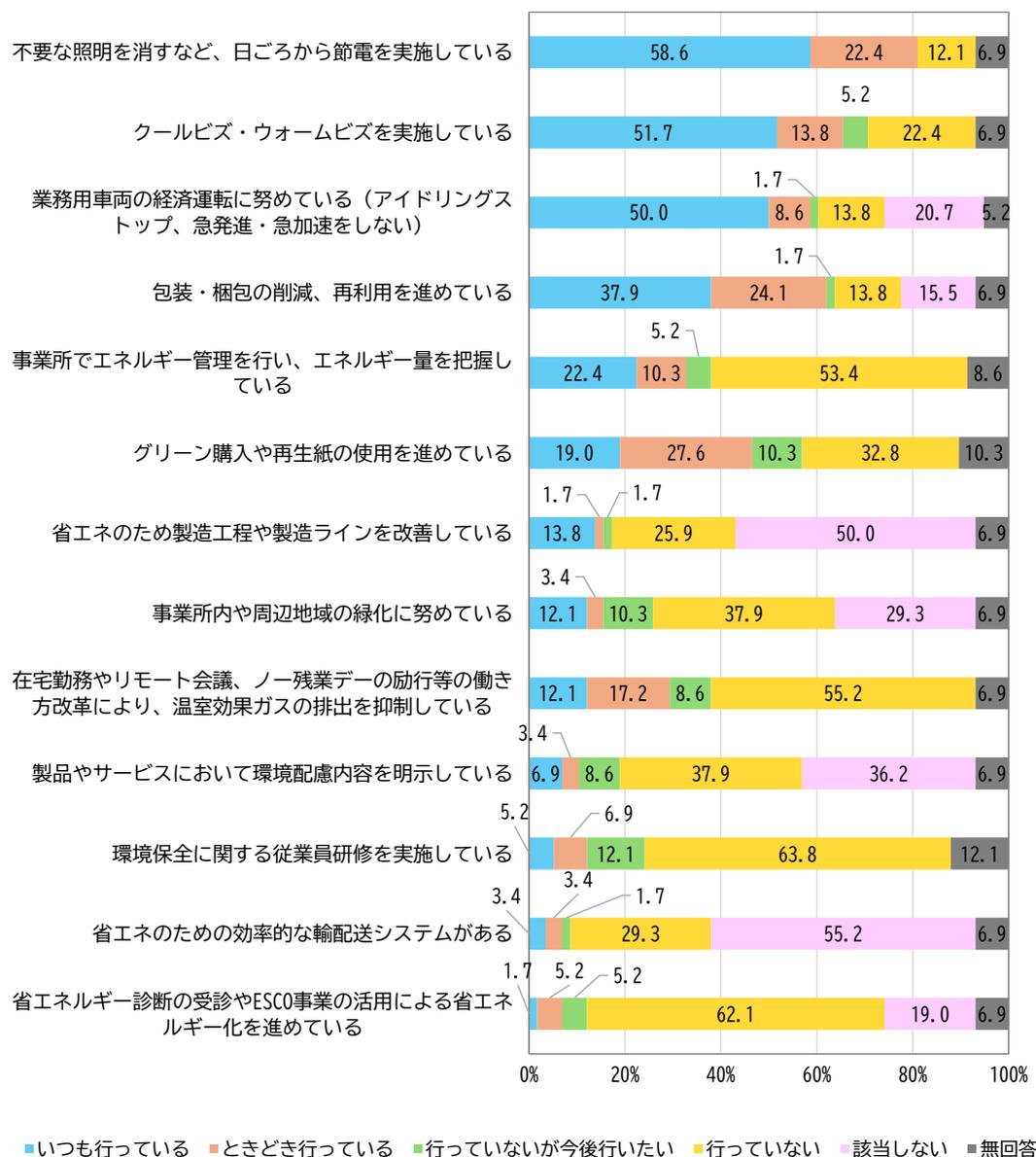
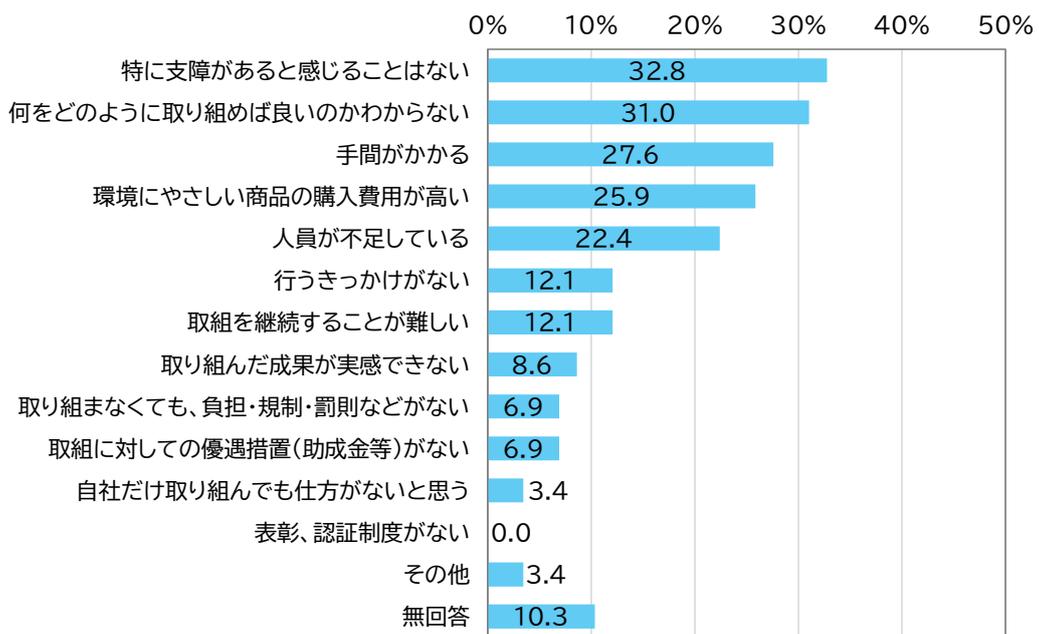


図7 地球温暖化対策の取組状況



(回答数/回答者数)

図8 地球温暖化対策に取り組む上で支障に感じること

イ. エネルギー使用量、温室効果ガス排出量について

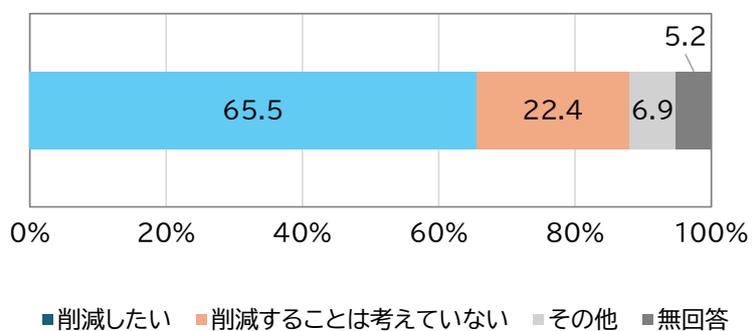


図9 エネルギー使用量の削減の意向

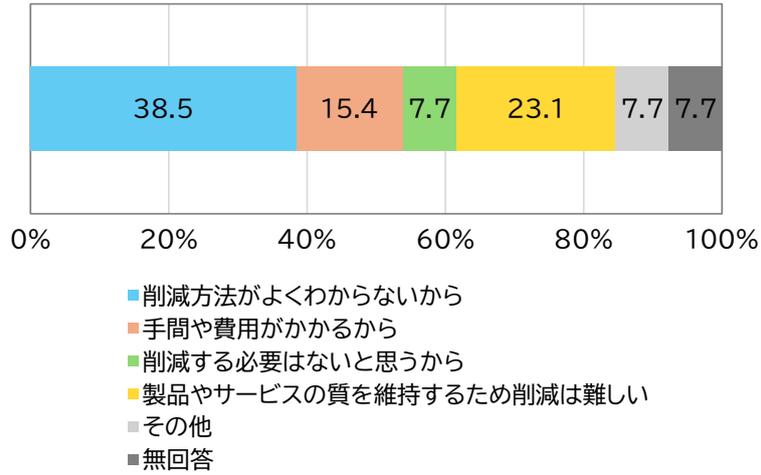


図 10 エネルギー削減に対して支障に感じること

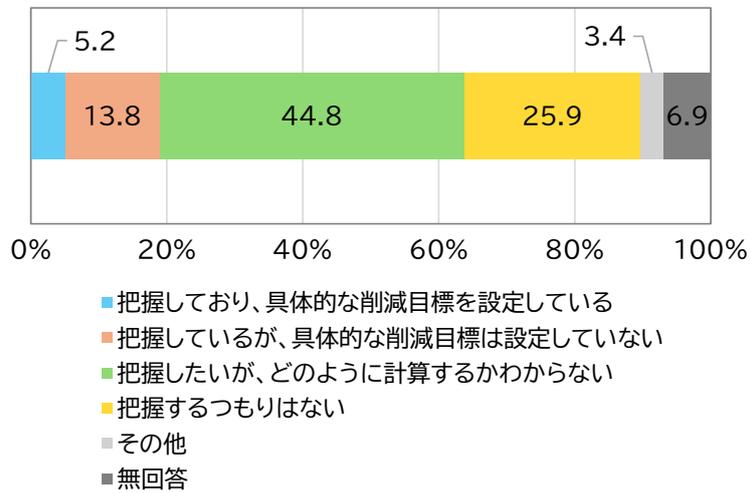


図 11 温室効果ガス排出量の把握及び削減目標の設定

ウ. 市に期待している施策

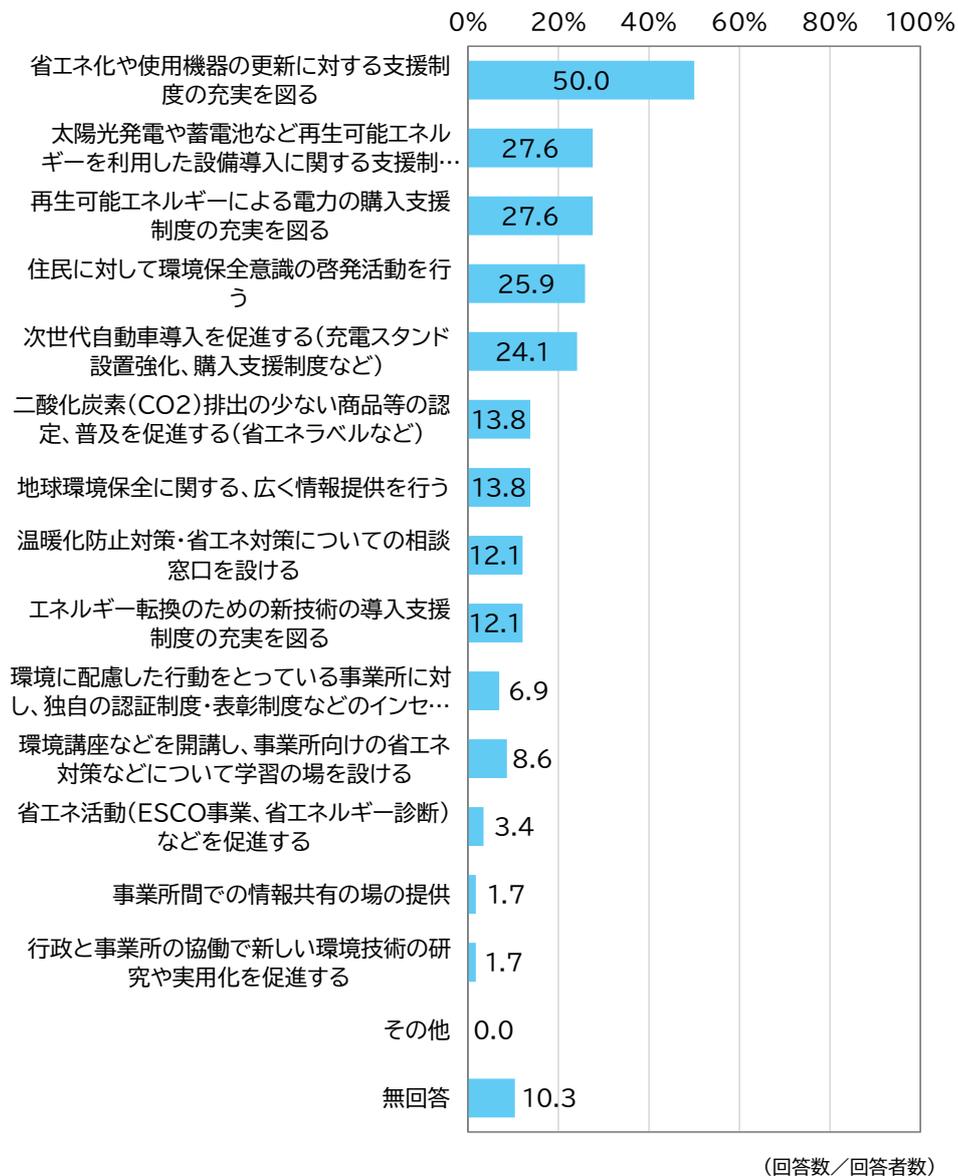


図 12 市に期待している地球温暖化対策

3. 用語集

【 行 】

うちエコ診断

家庭の年間のエネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、地域の気候や家庭のライフスタイルに合わせた省エネ、省CO₂対策を提案するものです。うちエコ診断士による対面の診断と、WEB で自己診断するものがあります。

エコドライブ

ゆるやかな発進や一定速度での走行など、車の燃料消費量や二酸化炭素排出量を減らすための環境に配慮した運転方法のことです。

温室効果ガス

大気中の二酸化炭素(CO₂)やメタン(CH₄)などのガスは、太陽からの熱を地球付近に封じ込め、地表を温める働きがあります。これらのガスを温室効果ガスといい、「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン類(HFCs)、パーフルオロカーボン類(PFCs)、六ふつ化硫黄(SF₆)、三ふつ化窒素(NF₃)の7種類とされています。

【 行 】

カーボンニュートラル

温室効果ガスの排出量と吸収量が同量であり、実質的に温室効果ガス排出量がゼロとなっていることをいいます。

緩和策

温室効果ガスの排出削減と吸収源の対策により、地球温暖化の進行を食い止めることであり、例として省エネルギーや再生可

能エネルギーなどの普及による脱炭素化が挙げられます。

気候変動適応法

地球温暖化による気候変動に起因して、生活、社会、経済及び自然環境における気候変動の影響が生じていることや、これが長期にわたり拡大する恐れがあることから、気候変動適応に関する計画を策定し、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の提供やその他必要な措置を講ずることで国民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的として、2018年に施行された法律です。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

1988年に、国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関(WMO)により設立された組織です。世界の政策決定者に対して、正確でバランスの取れた科学的知見を提供し、「気候変動枠組条約」の活動を支援しています。地球温暖化について網羅的に評価した報告書を発表するとともに、適宜特別報告書や技術報告書、方法論報告書を発表しています。

国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議 (COP21)

大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標として、1992年に採択された「国連気候変動枠組条約」に基づき、1995年から毎年開催されている年次会議のことです。2015年に開催されたCOP21では、温室効果ガス排出量削減目標の策定義務化など法的拘束力のある国際的な枠組みであるパリ協定が採択されました。

【 さ行 】

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、中小水力、風力、バイオマス、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる温室効果ガスをほとんど排出しないエネルギーのことです。

シェアサイクル

他の人と自転車をシェア（共有）し、好きなタイミング、好きな場所で、好きな時間利用するための仕組みのことです。

次世代自動車

電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、燃料電池自動車（FCV）、ハイブリッド自動車（HV）、天然ガス自動車（NGV）、クリーンディーゼル自動車（CDV）を指します。環境を考慮し、地球温暖化の防止を目的としているため、二酸化炭素（CO₂）の排出を抑えた設計になっています。燃費性能に優れた車種もあり、経済的なメリットもあります。

持続可能な開発目標（SDGs）

2015年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標であり、開発途上国の開発に関する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組として作成されました。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。

循環型社会

天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のことです。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」に代わり、今後目指すべき社会像として2000年に制定された「循環型社会形成推進法」で定義されています。

食品ロス

食べ残しや買いすぎにより、食べることができるのに捨てられてしまう食品のことです。

自立分散型エネルギーシステム

再生可能エネルギーなどの供給や地域コミュニティでの効率的な電力・熱融通を実現することで、災害時に電力供給が停止した場合においても、地域で自立的にエネルギーを確保できるシステムをいいます。

スマートムーブ

日常生活の様々な移動手段を工夫し、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減を目指す取組のことです。

【 た行 】

脱炭素社会

化石燃料への依存を低下させ、再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化等を図ることにより、温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする社会のことです。

地球温暖化

人の活動の拡大によって、二酸化炭素（CO₂）などの温室効果ガスの濃度が上がり、地表面の温度が上昇することです。近年、地球規模での温暖化が進み、海面上昇や干ばつなどの問題を引き起こし、人や生態系

に大きな影響を与えることが懸念されています。

地球温暖化対策の推進に関する法律

京都で開催された COP3 における京都議定書の採択を受け、1999 年に施行された法律です。日本の地球温暖化対策の第一歩として、国、地方公共団体、事業者、国民が一体となって地球温暖化対策に取り組むための枠組みが定められています。

蓄電池

二次電池ともよばれ、繰り返し充電して使用できる電池のことです。スマートフォンのバッテリー等に使われているほか、近年は再生可能エネルギー設備と併用し、発電した電気をためる家庭用蓄電池等が普及しています。

適応策

既に現れている、あるいは、中長期的に避けられない地球温暖化の影響に対して、自然や人間社会の在り方を調整し、被害を最小限に食い止めるための取組です。

電気の二酸化炭素排出係数

電気事業者が販売した電力を発電するためにどれだけの二酸化炭素 (CO₂) を排出したかを示す指標で、「実二酸化炭素排出量 ÷ 販売電力量」で算出されます。

【 な行 】

熱中症

高温環境下で、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体内の調整機能が破綻したりして発症する障害の総称です。めまい、立ちくらみ、頭痛、吐き気、意識障害などの症状がみられます。

重症化すると死に至ることもありますが、予防方法を知っていれば防ぐことができ、応急措置を知っていれば救命することができます。

燃料電池

「水素」と「酸素」を反応させて、直接「電気」を発生させる装置です。燃料電池の燃料となる水素は、天然ガスやメタノールから作るのが一般的で、酸素は大気中から取り込まれます。また、発電と同時に熱を活かすことで、エネルギーの利用効率を高められます。

【 は行 】

バイオマス

動植物から生まれた再生可能な有機性資源のことで、代表的なものに、家畜排せつ物や生ごみ、もみ殻などがあります。バイオマスは燃料として利用されるだけでなく、エネルギー転換技術により、エタノール、メタンガス、バイオディーゼル燃料などをつくることができ、これらを軽油などと混合して使用することにより、化石燃料の使用を削減できるため、地球温暖化防止に役立てることができます。

パリ協定

2020 年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組みであり、1997 年に定められた「京都議定書」の後継にあたります。京都議定書と大きく異なる点としては、途上国を含むすべての参加国に、排出削減の努力を求めている点です。

ヒートアイランド

郊外と比べて都市部の気温が高くなり、等温線を描くとあたかも都市を中心とした「島」があるように見えることをいいます。都市部でのエネルギー消費に伴う熱の大量発生と、都市の地表の大部分がコンクリートやアスファルトなどに覆われて乾燥化した結果、夜間気温が下がらないことにより発生します。特に夏は、エアコンの排熱が室外の気温をさらに上昇させ、また、上昇した気温がエアコンの需要をさらに増大させるという悪循環を生み出しています。

【 ま行 】

メタネーション

水素と二酸化炭素を反応させてメタンを合成・製造する技術のことをいいます。合成メタンの利用により排出される二酸化炭素を回収し、メタンの合成・製造に活用することで、二酸化炭素排出量実質ゼロの脱炭素燃料となると期待されています。

【 ら行 】

レジリエンス

防災分野や環境分野で想定外の事態に対し社会や組織が機能を速やかに回復する強靭さのことです。

【 英数字 】

BEMS（ベムス）

「Building and Energy Management System」の略称であり、「ビル・エネルギー管理システム」と訳され、室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル管理システムのことです。BEMSは業務用ビルなど、建物内のエネルギー使用状況や設備機器の運転状況を把握し、需要予測に基づく負荷を考慮して最適な運転制御を自動で行うもので、

エネルギーの供給設備と需要設備を監視・制御し、需要予測をしながら、最適な運転を行うシステムです。

ESCO（エスコ）事業

「Energy Service Company」の略称であり、事業者の省エネルギー課題に対して、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達など省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、実現した省エネルギー効果（導入メリット）の一部を報酬として受け取る事業です。

FEMS（フェムス）

「Factory Energy Management System」の略称であり、工場における生産設備のエネルギー使用状況・稼働状況等を把握し、エネルギー使用の合理化及び工場内設備・機器を一元的に管理・最適化するためのシステムです。

PPAモデル

「Power Purchase Agreement（電力購入契約）」の略称であり、企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地をPPA事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金と二酸化炭素（CO₂）排出量の削減ができます。自家消費した分の電気料金は再エネ賦課金分を含まないため、コストダウンとなります。

ZEB（ゼブ）

「Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の略称であり、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

ZEH（ゼッチ）

「Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の略称であり、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した住宅のことです。